

学部・研究科等の現況調査表

教 育

2020 年 7 月

お茶の水女子大学

目 次

1. 文教育学部	1 - 1
2. 理学部	2 - 1
3. 生活科学部	3 - 1
4. 人間文化創成科学研究科	4 - 1

1. 文教育学部

(1) 文教育学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-4
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-4
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-17
【参考】データ分析集 指標一覧	1-21

（１）文教育学部の教育目的と特徴

本学部は、1949年に文学部として設置され、翌年3学部体制発足により、文教育学部に名称を改めた。国内唯一の名称をもつ学部として、人文学の諸学問（哲学・歴史学・人類学・日本文学・英文学・仏文学・独文学・中国文学・日本語学など）と教職／リベラルアーツに関わる諸学問（上記の学問に加えて、教育学・こども学・地理学・社会学・政治学・開発学などの社会科学、さらには舞踊・音楽などの芸術学を含む）を融合したユニークな文系総合学部といえる。また、本学のリベラルアーツ教育の中核として、人文・社会科学の教養教育、外国語教育、スポーツ健康、および留学生向けの特別科目を担当している。専門教育の目的を、「人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成すること」（学則第4条の1）としている。基礎的な専門能力とともに、社会の様々な場で生涯にわたってそれを応用する力をもったジェネラリストを育成している。

2005年度より、学生は学科に入学後、2年次に12の専門コースまたはグローバル文化学環に進学することになった。2018年度より、人間社会科学科心理学コースは生活科学部に新設された心理学科に編入され、逆に人間社会科学科には生活科学部より子ども学コース（プログラム）が移設された。

教育研究上の特色としては、「文教育学部 案内」にあるとおり、以下の4点を挙げることができる。（別添資料 3001-00-1）

① 生きている人間とその社会

本学部には、人間をとりまくマクロな社会や環境から、ミクロな個々人の思想や発達、言語・文学・美術や音楽・舞踊といった芸術まで、多彩な研究分野があり、マクロとミクロの双方から学んでいく総合的な学部といえる。そこでは「生きている」人間とその文化や社会への関心が核となっている。教育や研究の対象は、古代から現代へ、日本から世界へと広がり、誕生から死までの人間の一生を追いかける。

② 多様な専門分野と少人数教育

本学部の最大の特徴は、多様性である。哲学、歴史学、地理学、文学、言語学、教育学、社会学、こども学、芸術学など、教員の研究対象・分野・方法は多岐にわたっており、学生には、自らの関心や進路に沿った多様な学びが開かれている。そして、その多様性を育てるものとして、きめ細かな少人数教育が行われている。教員一人当たりの学生数が少なく、学生の関心や特性に応じた個別指導が可能となっている。

③ 複数プログラム選択履修制度と領域横断性

本学部では、学生の多様なニーズに幅広い選択範囲をもって応えるため、「複数プログラム選択履修制度」による教育を推進している。本制度は「主プログラム」、「強化プログラム」、「副プログラム」、「学際プログラム」の4つプログラムを学生自身が組み合わせることによって、「深く専門的な知識を学ぶ」、「将来の進路を考え、幅広くさまざまな分野の知識や技能を身につける」、「分野を横断した最先端の学問領域を学ぶ」、「国際理解を深める」などの学修にそれぞれ対応できる教育課程プログラム制度である。複雑化する現代社会では、一つの事象には複数の専門分野が関連し、どの分野においても領域

横断的な知識が必要となっている。複数プログラム選択履修制度を生かすことで、コース、学科、場合によっては学部を超えた多角的な学修が狭いキャンパス内だからこそ可能となり、多様な専門分野が相互に連携して、ハーモニーを奏でることが期待される。

④ グローバルな視野と行動

人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科が共同で設置するグローバル文化学環を中心に、現代世界で求められる幅広い基礎知識と深い専門的・応用的知識を持ち、グローバルな視野と行動における実践力とリーダーシップを身につけた人材を育成している。文化の差異を理解し大切にしながら、その差異を超えて協働することができる、知識・スキル・倫理・行動力を養成することを学習の目標としている。短期・長期の留学では多くの学生が出かけるのみならず、海外からの留学生を研究生、短期留学生として積極的に受け入れている。

(2)「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3001-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3001-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3001-i3-1～6）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3001-i3-7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教育プログラムの構成

本学における学位取得のための教育課程は「コア科目」と「専門教育科目」より構成されている。コア科目としては、基礎講義、情報、外国語、スポーツ健康に加えて、自然・人文・社会の3つの角度から多面的に学ぶ特色ある教養教育である「21世紀型文理融合リベラルアーツ教育」（2008年度～）を実施している。専門教育に関しては、多様な可能性を持つ専門基礎力を育成することを目的として、「複数プログラム選択履修制度」（2011年度～）を導入しており、各学部・学科の枠組みを越えた関心を持つ学生に対して多様な学習機会を提供する教育課程を編成している。また、2015年度からはすべての授業科目について、カリキュラム構成上の位置づけや到達目標に照らした水準の違いを数値コードで表すとともに、学習順序に対応したカラーコードナンバリング（CCNum）を導入したことで、学生の最適な授業選択を可能とする仕組みを整えた。文教育学部においても、学士（人文科学）の学位に対応するように、全体として教養教育及び自然科学の基礎教育から各学科の専門教育まで、系統的かつ段階的に履修できる構成になっており、授与される学位名に対して適切なものになっている。（別添資料 3001-i3-4）（再掲）[3.1]

○ 人間社会科学科子ども学コース及び新プログラムの開設

2018 年度より、心理学コースを生活科学部に移転し、文教育学部人間社会科学科に子ども学コース（プログラム）を新たに開設した。本コースでは、「子ども」を起点として、理論・実践・対話を通じて、人間・社会・文化の生成過程と構造を探究し、子どもを取り巻く課題を考えながら、その背後にある社会や文化を考察しながら人間とは何かを実践的に学ぶことが可能である。新コース開設により、教育の現場に子ども学のスタンダードを活かすことで、大人と子どもの関係性に関する知見を社会へ発信していくための体制を整備することができた。（別添資料 3001-i3-8）[3.1]

○ データサイエンス・シミュレーション科学教育

全学的な取組として、AI、IoT を中心とする技術革新を踏まえ、2019 年 6 月に「文理融合 AI・データサイエンスセンター」を新たに設置している。本学は、2019 年 1 月に文部科学省による「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」協力校に選定されており、2019 年 10 月からは「データサイエンス・シミュレーション科学教育」を全学部 1・2 年生向けに開始している。これは、数式だけでなくシミュレーションに関する教育を中心に据えており、本学部生にとっても当該授業を履修することで、卒業研究におけるデータサイエンスの実践（史資料分析や社会調査等）や、実社会、実生活に必要な数理データを解析するための基礎力を身につけられるプログラムとなっている（2019 年度は本学部生 6 名が履修）。本学部からは、地理学や表現行動学、人間社会科学科の専門家がメンバーに加わり、文理融合の理念に基づき、具体的なデータを分析する実践的指導を行っている。（別添資料 3001-i3-9）[3.2]

○ 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

全学的な取組として、「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」（文部科学省、採択期間 2017～2021 年度）に採択された 4 大学（東京大学、筑波大学、静岡大学、お茶の水女子大学）がコンソーシアムを形成し、アントレプレナー育成を行うプログラムを実施している。2017 年度には、「アントレプレナー講座（ベンチャー編）」（学部生は聴講）、2018 年度には「アントレプレナーへの道（入門編・ビジネスプラン編）、加えて、2019 年度には「アントレプレナーへの道（ベンチャー編）」が開講され、3 年間で延べ 57 名の文教育学部生が受講している。これらの授業は、本学部の卒業生である客員准教授（「女性社長.net」運営）が主として担当した。なお、本事業については、2019 年度に文部科学省が実施した中間評価において最高評価となる「S 評価」を受けている。（別添資料 3001-i3-10～11）[3.2]

○ 21 世紀型文理融合リベラルアーツ教育

本学では、本学の教養教育の中核をなす「21 世紀型文理融合リベラルアーツ」教育を 2008 年度から導入している。そこでは、文系・理系にまたがる 5 つのテーマ系列（生命と環境、色・音・香、生活世界の安全保障、ことばと世界、ジェンダー）に沿って、学部 1～2 年次から専門性の高いテーマを「講義」科目群と「リベラルアーツ演習」の 2 種類の授業科目から多角的に学ぶことができる。開講にあたっては、他学部の教員と協働して、本学部の教員が全系列において講義を展

お茶の水女子大学文教育学部 教育活動の状況

開するとともに、より広範な視点と領域による演習科目が設定されており、基礎力とともに知的な自由さを持った女性を育成するプログラムとなっている。(別添資料 3001-i3-12) [3. 4]

○ 複数プログラム選択履修制度

本学の専門教育の中核をなす「複数プログラム選択履修制度」では、幅広い知識、教養を身につけ視野を広げるため、専門領域の知識や技能の基礎を学ぶ「主プログラム」をベースに、専門領域に特化した深い専門性を培う「強化プログラム」、専攻とは異なる分野を学ぶ「副プログラム」、様々な分野を融合する最先端の知識や技能を学ぶ「学際プログラム」の全4つのプログラムから構成されており、学生一人ひとりの意欲やニーズに柔軟に対応する教育を実践している。文教育学部における特色あるプログラムとしては、「日本語教育副プログラム」や前述の「子ども学プログラム」、学際科目としての「グローバル文化学プログラム」があり、本学部のみでなく、他学部の学生にも、社会的要請の高い国際情勢・多文化への理解といったグローバルな視点を培うプログラムを提供している。(別添資料 3001-i3-13～14) [3. 4]

○ ジェンダー教育の改革

本学では、グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点となるべく、ジェンダー及びリーダーシップに関する教育・研究に重点領域として取り組んでいる。その一環として、ジェンダー論教育を学際的に強化するため、基礎科目群(18科目)と連携科目群(30科目)により編成される「全学ジェンダー学際カリキュラム」を全学的な取組として2019年度より開講している(2019年度は本学部生12名が履修)。本学部は、基幹科目のうち専門科目として「ジェンダー社会論」を始め、4科目について担当・協力するとともに、連携科目として「比較ジェンダー史」、「社会意識論ジェンダー論演習」を始め11科目を提供した。さらに、基幹科目のLAジェンダーのうち「文化メディアとジェンダー」を始め5科目を担当している。(別添資料 3001-i3-15) [3. 4]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料 3001-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料(別添資料 3001-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 3001-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料(別添資料 3001-i4-4)
- ・ 指標番号5、9～10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学生主体の授業の実施

本学部では、学生の主体性を発揮させる授業を重視しており、2016年度から演習・実習科目を多く取り入れている。全開講科目に対する演習・実習の割合は、

芸術・表現行動学科で約 68%、人文科学学科で約 53%、言語文化学科で約 56%と高く、学部全体でも 2016 年度には 45%、2019 年度では 53%を占めている。また、国内外における野外調査・実習・フィールドワークなども推進しており、グローバル文化学環ではヨーロッパ、韓国、フィリピンなどの海外や、東日本大震災の被災地・陸前高田などの国内での実習やフィールドワークを取り入れた教育を行っている。(別添資料 3001-i4-5~6) [4.1]

○ 学士課程と修士課程の継ぎ目ない教育の実施

全学的な取組として、学士課程・修士課程教育カリキュラムを継ぎ目なく学修できる制度として、「学士・修士一貫教育トラック」制度や「4 年次での大学院博士前期課程授業聴講制度」を整えている。学生は早期に大学院教育に触れ、留学やインターンシップ等の学修計画に基づく教育指導を受けることにより、女性リーダーに必要とされる資質能力の開発を支援している。学士・修士一貫教育トラックについては、学部 3 年次生を対象として実施しており、2018 年度より新たに「学士・修士一貫教育トラック特別選抜」を導入し、この制度を利用して文教育学部生 1 名が博士前期課程に進学している。4 年次での大学院博士前期課程授業聴講制度については、2016~2019 年度の 4 年間で計 10 名の文教育学部生が制度を利用している。(別添資料 3001-i4-7~9) [4.1]

○ インターンシップ教育の推進

2015 年度から人間社会科学科に「総合人間発達科学専修プログラム」を設置して、幼稚園・小学校教員免許の取得が可能であるとともに、インターンなどを通じて実践力を高めるプログラムを開始した。さらに、2018 年度からは同学科に「子ども学プログラム」(詳細は分析項目 I・必須記載項目 3)を新設し、附属幼稚園・いずみナーサリー・こども園を本学における教育・研究活動の実践の場とした実践型教育を行っている。2016~2019 年度の 4 年間で延べ 300 名近くの文教育学部生が、これらの幼児教育施設を活用した授業を履修している。(別添資料 3001-i4-10)、(別添資料 3001-i3-8) (再掲) [4.2]

○ 情報通信技術 (ICT) などの多様なメディアの活用

本学では、ウェブを通じた学修支援システム (Moodle・Plone 等)を導入しており、本学部においてもウェブシステムを活用した授業やレポート添削等を行っている。なお、上記のシステムについては、その他の本学独自のオンラインシステムとともにアクセスページの集約を行い、学生の利便性に向上に繋げている。(別添資料 3001-i4-11~12) [4.3]

○ 教育研究の指導体制

本学部の専任教員の女性比率は 2016~2019 年度でいずれも 50%前後となっており、学系別 (総合文系、課程区分：学士) の平均値：23.2%を大きく超え、全国立大学の中で一位となっている。こうした環境は、本学部の女子学生にとって、学問を学ぶ上のみでなく、ライフスタイルやキャリアパスの身近なロールモデルを得る上でも適したものになっている。(データ分析集指標 10) [4.4]

○ 授業アンケート調査の実施と分析

本学の教育・学修成果に係る学内データの収集・分析を行う教学 IR・教育開発・

学修支援センターにおいて独自に開発した「Web 授業アンケートシステム『nigala』」を活用して、毎学期末に授業評価アンケートを行い、科目ごとの結果を各授業担当者にフィードバックし授業改善に活用している。加えて、Web 授業評価アンケート結果の概要をインターネット上で公開するための仕組みとして「nigala dashboard」や、学修状況チェックシステム「alagin」（詳細は分析項目 I・必須記載項目 5 参照）を運用している。これらの評価システムは、本学部においても、学生と教員双方での改善と更なる立案へのプロセス、PDCA サイクルの実施をサポートしており、教育の内部質保証をもたらしている。本学部の専門科目については、2016～2018 年度の全ての項目において 75%以上の高い満足度を示しており、量・質ともに充実した学習が行われている。本学部所属学生の評価はすべての指標で高い値を示しており、学習が順調に進んでいると言える。（別添資料 3001-i4-13～16） [4. 7]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3001-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3001-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3001-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3001-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 授業外学習環境の充実

本学部は、専門領域の多様性を最大限に活かすため、コースごとに図書室（グローバル文化学環は事務室に図書コーナー）や学生控室を設置して蔵書や設備を充実させるとともに、アカデミック・アシスタントを各コースの事務室に配置して授業外学習環境の充実を図っている。さらに、2018 年 4 月より附属図書館を増築・改修してリニューアルオープンし、学習スペースであるラーニング・コモンズを拡充している。また、外国語教育センターのランゲージ・スタディ・コモンズの整備が進み、書籍・史資料の活用や語学学習、ディスカッションを重視する本学部学生の学習環境にとって大きな改善だと言える。（別添資料 3001-i5-5～7） [5. 1]

○ 奨学金事業の充実

学習意欲向上のために、全学の学部生を対象とした奨学金として、第 3 期中期目標期間中に新設した 3 つの奨学金（「アバナード奨学金」「高田弘子奨学金」「KSP-SP 奨学金」）を含め 9 基金を設けているほか、本学部独自の奨学金として「自然地理学奨学金」及び「グローバル文化学環奨学金」を設け、学習意欲のある学生への経済的支援を行っている。（別添資料 3001-i5-8） [5. 1]

○ 学修成果の可視化

学修成果の可視化に向けた全学的な取組として、学内 LAN を介して自身の単位取得状況、入学後の学習成果の推移や位置づけ、学習計画を点検できる学修状況チェックシステム「alagin」(Academic Learning and Achievement Guiding Information Network system) を 2011 年度に構築し、学生の自発的な自主学習の促進に繋げてきた。この「alagin」を発展させた形で、2017 年度には、教学 IR・教育開発・学修支援センターにおいて、本学独自の学修ポートフォリオ『ラーニング&スタディ・ポートフォリオ「super alagin」』を新たに開発・構築し、学生の主体的な学修成果の蓄積とそれに基づいた学修指導が開始されている。本ポートフォリオの特徴は、授業に直接関わる学修（ラーニング）だけでなく、授業以外に各人が自らの関心で取り組む広範な学習・研究（スタディ）を含んだ学び全体の実績と実績をウェブ上に記録し、広く発信できる点にあり、学生の主体的な学修を推進している。(別添資料 3001-i5-1) (再掲) [5. 2]

○ キャリア支援・教育と、学生支援

キャリア支援については、本学部独自の取組として、地域調査士、地理情報処理システム (GIS 学術士資格取得のためのカリキュラム) を人文科学科地理学コースが主導して実施している。2019 年度は、測量・地図調製・GIS 関連企業の企業説明会を主催するなど、独自のキャリア支援に取り組んでいる。また、全学的な取組としては、「キャリアデザインプログラム」科目群を新たに開発し、授業科目を通じて企業等へのインターンシップを行うことで、学生の人材育成を進めており、2016～2019 年度の 4 年間で延べ 382 名の文教育学部生が関連科目を履修している。本プログラムについて、本学部では、主に双方向的活動分野の語学科目を担当している。さらに、履修上特別な支援を要する学生に対する支援として、関連法に基づき、障害のある学生への支援に係る規則等を整備し、全学体制での障害学生支援を推進している。(別添資料 3001-i5-3～4) (再掲) [5. 3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準 (別添資料 3001-i6-1)、(別添資料 3001-i3-1) (再掲)
- ・ 成績評価の分布表 (別添資料 3001-i6-2)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料 3001-i6-3)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学習成果の評価方法

評価方法は、原則として試験 (論文、報告等を含む)、平常の成績及び出席状況を総合して決定している。100 点満点で 60 点以上を合格とする素点 (グレードポイント)、または評語 (レターグレード: S、A、B、C、D (不合格)) による評定で評価される。素点と評語との対応関係や、評定における制限 (例えば、S 評価 (90 点以上) は対象者の 15% (履修者が 10 名未満の場合は 2 名以下) を上限とする) が授業担当者に明示されている。これらの成績評価基準と、各授業担当者が定め、

お茶の水女子大学文教育学部 教育活動の状況

授業開始以前にシラバスで明示する各授業科目の「主題と方法」「評価方法・評価割合」に従い、本学の成績評価、単位認定が行われている。また、成績評価における学修成果の可視化を進めるために GPA (Grade Point Average) 制度を導入している。本学では、学生の成績を厳格・厳正に評価するため、GPA 指標に原成績をより反映しやすい仕組み (functional GPA) を採用しており、文部科学省が全国の 757 大学を対象に実施した「国内大学の GPA の算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」(2018 年 3 月)において、GPA を学生の学修の質向上や大学の教学マネジメント等に活用し実際に成果を挙げている大学 (全 7 大学のうちの 1 大学) として取り上げられるなど、高い注目を集めている。(別添資料 3001-i6-4) [6.1]

○ 分布表による点検実施

成績評価の妥当性については、学習成果の評価方針に照らして分布表を用いた分析を行うことにより、適正な評価が行われているかを確認しており、偏った分布を示した科目については担当教員に対してフィードバックを行い、改善を促している。(別添資料 3001-i6-2) (再掲) [6.2]

<必須記載項目 7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定 (別添資料 3001-i7-1~4)、(別添資料 3001-i3-1) (再掲)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料 (別添資料 3001-i7-5)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業の判定体制・判定方法

学士課程ディプロマ・ポリシーにおいて示されている大学全体の教育目標と文教育学部の教育目標に従って、お茶の水女子大学学則第16条に定められた卒業認定要件、お茶の水女子大学文教育学部履修規程に定められた科目区分(コア科目、専門教育科目、自由選択科目等)ごとの必要単位数等の情報、各種の既修得単位(在学中の他大学での取得単位、編入学者の既修得単位、新1年次の入学前既修得単位)により卒業の要件を定めている。また、卒業判定は、お茶の水女子大学教授会規則第4条の定めに基づき、文教育学部教授会で審議し、その結果を学長へ上申し、決裁される。(別添資料3001-i7-1) (再掲) [7.1]

○ 学位論文(課題研究)の評価体制・評価方法

学位論文(課題研究)の評価体制・評価方法については、各学科・各コース内の専門に依じて適切な判定体制・判定方法を行っている。例えば、英語圏言語文化コースでは2017年度より、それまで「30頁以上、40頁以内」とされていた規程をより厳密化し、卒業論文は「英文ワード数 7,000~10,000」を遵守することと改正した。なお、他コースにおいても同様の口頭試問・発表会を行い卒業論文の評価を行っている。(別添資料 3001-i7-6) [7.2]

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3001-i8-1）
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3001-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 新型 A0 入試「新フンボルト入試」

新型 A0 入試「新フンボルト入試」を 2016 年度から全学的な取組として導入しており、取組状況を大学ウェブサイトで発信している。新フンボルト入試では、第一次選考の一環をなすプレゼミナールを開催しており、文系では共通するテーマに基づき、各分野で受験生の知的好奇心・探究心を喚起するセミナーを開講している。また、第二次選考として、文系では受験生に文献や資料を活用してレポートを作成させ、グループ討論や面接を通じて論理力や課題探求力などを評価する「図書館入試」を実施している。2016 年度の導入以降、毎年多くのプレゼミナール参加者及び受験者を獲得しており、入試倍率は、旧型 A0 入試実施最終年度である 2015 年度の 6.4 倍（志願者数 64 名、募集人員 10 名以内）から、2019 年度では 11.1 倍（志願者数 222 名、募集人員 20 名）へと大幅に増加している。本学部においても、志願者数は第2期中期目標期間平均：23.8 名（2010～2015 年度）から、第3期中期目標期間平均：94 名（2016～2019 年度）へと大幅に増加している。（別添資料 3001-i8-3～4） [8.1]

○ トランスジェンダー学生の受入れ

多様な学生の受入れとして、2018 年7月に日本の女子大学として初めて、トランスジェンダー学生の受入れを 2020 年度から開始することを全学的な取組として決定している。2019 年4月には、トランスジェンダー学生の受入れに関する学生生活上の対応についてガイドラインを策定しているほか、必要な施設整備（大学体育館、文教育学部1号館3階多目的トイレ改修等）を行うなど、受入れに向けた準備を進めている。（別添資料 3001-i8-5～7） [8.1]

○ 外国人留学生の受入れ促進

全学的な取組として外国人留学生の受入れを促進するため、学事暦の柔軟化をもたらす四学期制の授業の拡大（2016 年度：37.3%→2019 年度：44.9%）を行うとともに、外国語による授業の開講、シラバスの多言語化を進めている。また、受入体制の整備として、留学生相談室においてきめ細やかなサポートを行うとともに、本学の日本人学生と外国人留学生の交流の場として「国際交流留学生プラザ」を 2019 年3月に新設する等の環境整備を行った。その成果として、本学部における「外国人留学生※」の比率が 2016 年度：15.7%から 2019 年度：17.8%へと上昇している。（別添資料 3001-i8-8～11）、（別添資料 3001-i5-4）（再掲） [8.1]

※ 外国人留学生の比率について

本学の第3期中期計画【K32】において、学部及び大学院における①正規生、②

研究生、③日本語日本文化研修留学生、④交換留学生、⑤短期留学生を合わせた数を「外国人留学生数」として定義し、全学生数における外国人留学生数の比率を10%以上とすることを全学的な目標として掲げている。

＜選択記載項目A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3001-i4-3）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ グローバル教育の成果

本学では、大学全体のミッションとしてグローバル女性リーダーの育成を掲げており、教育の国際化及びキャンパスの国際化を全学的に推進している。その成果のひとつとして、本学の第3期中期計画【K31】において設定する「グローバル人材比率※」について、本学部生は2016年度：32.2%から2019年度：56.4%へと上昇している。また、日本の大学の教育力に焦点を当てた「THE 世界大学ランキング日本版」の2018年度調査において、大学の国際性を示す「日本人学生の留学比率ランキング」では、全国の大学で18位（国立大学の中では東京外国語大学に次ぐ2位）となっている。（別添資料 3001-iA-1～2）[A. 1]

※グローバル人材比率について

＜概要＞

本学の第3期中期計画【K31】において、学部卒業時に留学経験を持つ者※¹及び外国語力スタンダードを達成する者※²を合わせて「グローバル人材」としており、第3期中期目標期間終了時（2022年度末）までに学部卒業生に占める「グローバル人材」の比率を23%以上とすることを全学的な目標として掲げている。

＜用語の定義＞

※1 「留学経験を持つ者」：本学が提供する留学プログラムや、その他短期研修等により海外渡航経験を持つ者

※2 「外国語力スタンダード」：語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格である「CEFR」に基づいて設定した基準レベルを達成する者

○ 教育の国際化の推進

海外留学を希望する学生のニーズに応えるため、大学全体の取組として、先述した四学期制の授業の拡大による学事暦の柔軟化や、海外大学間交流協定校の拡大を進めている（2016年度末：71校→2019年度末：80校）。また、日本国内での疑似留学体験を目的として実施する夏季集中講義「サマープログラム」などの各種プログラムの提供や、語学教育の拡充に向けた取組を実施し、教育の国際化を推進している。（別添資料 3001-iA-3～7）、（別添資料 3001-i5-2）（再掲）[A. 1]

○ オンライン教育を活用した遠隔教育と交流事業

2018年度より、「大学の世界展開力事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」（文部科学省）に採択され、国内連携3大学（上智大学、静

岡山県立大学及び本学) 及び海外協定締結校と国内循環型マルチキャンパスでの留学生受入れプログラムを開始している。具体的な取組として、文教育学部開講科目において、本学と大学間交流協定を結ぶヴァッサー大学(アメリカ)とオンラインツール(LINE、Zoom等)を活用した遠隔授業を導入しており、本事業を通じて、2018・2019年度の2年間で300名以上の学生が交流を行っている。(別添資料 3001-iA-8) [A. 1]

○ キャンパスの国際化の推進

学生の主体的・自律的な外国語学習を推進するため、外国語学習に特化したワークスペースとしてのランゲージ・スタディ・コモンズの改修(2017年度)、国際交流留学生プラザの新設(2018年度)などの環境整備を全学的な取組として実施している。国際交流・地域貢献・世代間交流の3つの目的を持つ集いの場として新設した国際交流留学生プラザには、国際交流室や海外招聘者及び留学生等のための短期滞在宿泊施設を設けたほか、セミナー室にテレビ会議システムを設置し、サマープログラムやプレオリンピック国際交流事業などの国際交流イベントを開催している。(別添資料 3001-iA-9)、(別添資料: 3001-i5-2) (再掲) [A. 1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学部学生交流協定に基づく単位互換制度

全学的な取組として、学部学生交流協定を結ぶ大学と単位互換を実施しており、文教育学部においては、2016～2019年度の4年間で、互換先である東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学の授業を延べ39名が履修し、29名が単位を修得している。(別添資料 3001-iB-1) [B. 1]

○ 学外機関との連携・協働による「社会連携講座」の開始

全学的な取組として、研究機関や企業等との連携・協働による教育研究の進展及び充実を目的に、「社会連携講座規則」(2018年9月)を制定し、2019年4月より、社会連携講座「未来起点ゼミ」及び社会連携講座「女性活躍促進連携講座」を開講している。未来起点ゼミは、株式会社ブリヂストンとの連携による、高校生・大学生・大学院生を対象として次世代の女性リーダーの育成を支援する「未来起点プロジェクト」(2019年4月発足)の一環として開催されており、本学部生の受講者は23名となっている。講座内容は、未来を生きる学生の思考力・実行力・自己変容を涵養し、リーダーシップを育むものとなっている。(別添資料 3001-iB-2) [B. 1]

○ 東京都文京区と連携した「シビックコンサート」の実施

地域と連携した教育活動では、本学部芸術表現行動学科音楽表現コースが主導して、東京都文京区と「シビックコンサート」を毎年4月に行っている。本取組は、ピアノ演奏学の実技系専門科目(「ピアノ発展」、「ピアノレパートリー研究」

お茶の水女子大学文教育学部 教育活動の状況

等) で学んだ演奏技術と舞台芸術表現の教育成果についてコンサートを通して、社会貢献活動に活かす機会となっている。(別添資料 3001-iB-3) [B. 1]

○ 学習成果を活かした産学連携「地理×女子」

本学部の人文科学科地理学コースに所属する学生が主体となり、2015 年に「地理女子」として地理を学ぶ女子学生の視点から、歴史・文化・自然等の要素を盛り込みつつ「おしゃれ街」原宿・表参道を紹介するガイドマップを作成し、『地理 2016 年 3 月号増刊「地理×女子＝新しいまちあるき」』を出版した。2017 年 3 月には、産学連携の取組として株式会社ゼンリンと共同し、お茶大生や地域住民に大学周辺をもっと知って、親しんでほしいというコンセプトのもと、大学周辺の現代と過去それぞれの「地理的スポット紹介」や、「段彩図」をデザインした文房具を企画・販売した。さらに、気候や地形など、その土地の特徴や歴史を踏まえたご当地グルメの成り立ちを明らかにした書籍「地理女子が教えるご当地グルメの地理学」(ベレ出版、2018 年)を出版した。(別添資料 3001-iB-4) [B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教員個人活動評価の実施

全学的な取組として、教員活動の質の向上を目的として、教員個人活動評価を実施している。評価方法は、教員活動状況データベースの各項目(大学院主指導学生データ、授業担当データ等)を用いた「定量的評価」と、教員所属組織である基幹研究院の系長(人文科学系長、人間科学系長、自然科学系長)並びに基幹研究院長が各教員の「個人目標及び自己評価」によるピアレビューを行う「定性的評価」を組み合わせたものとなっており、教員の教育力を向上させるための仕組みを構築している。(別添資料 3001-iC-1) [C. 1]

○ ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会

本学部では、教育改善の取組として FD 委員会を設置しており、教員のニーズに応じた研修会を企画・開催している。開催にあたっては、実施時期を定例教授会(毎月 1 回水曜日実施)の後に設定し実施している。研修成果(発表資料、参加教員からの感想・意見)は本学部教務関連事項等検討委員会で共有しており、2019 年度までに実施した FD 研修会の成果として、音楽表現コースにおける実技系科目のシラバスの記載内容の改善や、2020 年度から各授業内で実施予定のアカデミック・ラーニング・アワー(ALH)に関して、2 コマ分のシラバス作成上の注意を学んだことなどが挙げられる。(別添資料 3001-iC-2) [C. 1]

○ 外部評価・第三者評価の実施

本学では、2004 年度に「国立大学法人お茶の水女子大学評価指針」を制定して、教育・研究及び運営、施設、設備の状況について自ら点検・評価を実施している。2018 年度には、本学部を含む 3 学部・1 研究科(他部局は理学部、生活科学部、

大学院人間文化創成科学研究科)のそれぞれにおいて、部局別の自己点検・評価を実施し、学外の有識者8名で構成される外部評価委員による外部評価を受けた。本学部においては、図書館を使った特別入試に関する取組や少人数制を特色としたきめ細やかな教育、学生の満足度が高いこと、外部評価を含む自己点検・評価の体制が確立されていることなどが高く評価された。2019年度には、評価結果に基づいてFDの更なる充実や基礎学力不足の学生に配慮する取組の強化といった改善を実施した。(別添資料3001-iC-3)、(別添資料3001-i3-7)(再掲)[C.2]

＜選択記載項目D 学際的教育の推進＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 複数プログラム選択履修制度の推進と学際的学習への取組の指導

本学部では、学部専門教育の基礎をなす「複数プログラム選択履修制度」(詳細は分析項目I・必須記載項目3)について、学生がそれぞれの問題に基づいて有効に活用するよう指導している。本制度のうち、複数の専門領域を横断的に学ぶプログラムである「副プログラム」、領域融合型・学際型領域を学ぶ「学際プログラム」の2つのプログラムについて、本学部の2016～2018年度生の申請比率(合計)は2016年度生:43.2%、2017年度生:58.1%、2018年度生:37.7%と高く、複数プログラム選択履修制度が定着し機能していると言える。また、他学部科目の履修状況(延べ数)でも、336名(2016年度)、285名(2017年度)、294名(2018年度)、350名(2019年度)と推移している。このことから、各学科、コースにおいて、それぞれの教育方針に即した学際的学習の指導が行われている。(別添資料3001-iD-1～2)[D.1]

- 文教育学部グローバル文化学環における学際的・国際的教育の推進

人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科が共同で設置するグローバル文化学環では、グローバル文化学主プログラム、同学際カリキュラムとして、「グローバル文化学実習Ⅱ」、「国際関係論」「平和構築論Ⅰ」「グローバル文化学方法論」などを開講して、学際性・国際性を有する教育を体系的に実施している。(別添資料3001-iD-3～4)[D.1]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料3001-iE-1～2)
- ・ 指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- お茶大女性ビジネスリーダー育成塾「微音塾」

お茶の水女子大学文教育学部 教育活動の状況

企業等で管理職を目指す社会人女性を対象とした生涯学習講座「お茶大女性ビジネスリーダー育成塾：徹音塾」を2014年度より開講し、女性のエンパワーメントとリーダーシップ、財務会計・経営戦略／マーケティングなど、実践に即したプログラムを提供しキャリアアップを目指す女性の生涯学習支援を行っている。グローバルリーダーシップ研究所を中心に、教員や名誉教授担当講義の新規開講など、受講者のニーズに応じたプログラムの充実化を進めたことで、2019年度の受講生数は開講初年度の4倍以上の165名となっている。（別添資料3001-iE-3）[E.1]

○ 保育・子育て支援ラーニングプログラム

本学が2010年度より継続して実施している「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」事業（通称：ECCELL（エクセル）事業）では、現職保育者及び乳幼児教育に関心を持つ社会人等の学び直しの場として「保育リカレント講座」を開設している。本取組は、文部科学省の2018年度「職業実践力育成プログラム」(BP)に認定されており、2019年度より名称を「保育・子育てラーニングプログラム」へと変更して実施している。本プログラムには、本学部人間社会科学科教員が主導的に関わっており、2019年度は延べ56名の社会人が本プログラムを受講した。（別添資料3001-iE-4）[E.1]

○ 各種資格取得を目的とした科目等履修生の受入

本学部では、教育職員免許、博物館学芸員資格、日本語教員及び社会調査士の資格取得を目的とした科目等履修生の受入れを行っている。学び直しの機会として、2016～2019年度の4年間で149名の受講者を受け入れており、女性のエンパワーメントに寄与している。（別添資料3001-iE-5）（データ分析集指標4）[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3001-ii 1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3001-ii 1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 『標準修業年限内卒業率』と『「標準就業年限×1.5」年内卒業率』

本学部における標準就業年限内卒業率は、2016 年が 86.8%、2017 年が 81.4%、2018 年が 86.4%、2019 年が 88.0%と漸増している。「標準修業年限×1.5」年内卒業率では 2016 年が 95.8%、2017 年が 93.5%、2018 年が 94.5%、2019 年度が 95.9%と極めて高率である。留年率は、2016 年が 4.1%、2017 年が 3.6%、2018 年が 2.8%と低率かつ減少傾向にある。退学率は、2016 年が 0.5%、2017 年が 0.4%、2018 年が 0.4%と極めて低率である。休学率は、2016 年が 2.0%、2017 年が 1.8%、2018 年が 2.3%と約 2%という低率で推移している。このことから、全学的に推進するプログラムと本学部が推進するプログラムが効果的に行われていると判断できる。[1.1]

- 資格取得状況

2016～2019 年度の 4 年間の本学部の資格取得状況は、教員免許：195 名、学芸員：51 名、社会教育主事：4 名となっている。教員免許と社会教育主事については、受験者数に対する資格取得率は 100%となっている。また、本学部では、日本語教員の養成課程（日本語教育副プログラム）を設置しており、2016～2019 年度の 4 年間で 47 名の文教育学部生がこのプログラムを修了している。このように、各種資格取得者は高水準であることから、本学部が推進するプログラムが効果的に行われていると判断できる。（別添資料 3001-ii 1-3～4）[1.2]

- 文教育学部生に表彰等について

文教育学部における学生の表彰等の事例として、2017 年 8 月に開催された第 30 回全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸）の大学創作コンクール部門において、文教育学部芸術・表現行動学科舞踊教育学コースの 1～3 年生（21 名）の創作ダンス作品「女たちの狂詩曲」が、文部科学大臣賞を受賞している。また、同コースでは、2019 年度には国際的な舞踊集中研修である「Camping Asia 2019」の招聘校として選出されて学生が参加する等、国際的な教育活動も行っている。（別添資料 3001-ii 1-5）[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

お茶の水女子大学文教育学部 教育成果の状況

○ 卒業生の就職率

本学部卒業生の 2016～2018 年度の就職率（進学者除く）は、2016 年度が 96%、2017 年度が 97%、2018 年度が 98%であり、高い割合を示している。また、本学部卒業生の就職先は、官庁・地方行政機関、教育機関、放送・マスコミ関係、情報・通信関係、図書出版関係、金融・保険等の機関・会社など、幅広い文系分野となっている。（別添資料 3001-ii 2-1）[2.1]

○ 卒業生の大学院進学率

本学部卒業生の大学院進学率は、2016 年度は 19.8%、2017 年度は 21.6%と 2 割を維持しており、2018 年度は、就職希望者数の増加（2017 年度は 64.1%、2018 年度は：76.2%）を受けて、進学率は 14.0%に留まったが、いずれにしても、学系別（総合文系・課程区分：学士）の平均値 8.6%を大きく上回る高い水準にある。（データ分析集指標 21）[2.1]

○ 独自の学習成果の測定・可視化に基づく教育成果

本学部の各学科・プログラムにおける独自の教育成果もまた人材養成と強く結びついている。具体的事例としては、人文科学科地理環境学プログラムにおける高度情報化社会で利活用が進む地理空間情報に関する高いリテラシーをもつ人材の育成と測量・地図調製・GIS 分野への就職や、言語文化学科日本語・日本文学プログラムにおける、日本語や日本文学に対する深い洞察力をもつ人材の育成と中学・高校の国語科教員としての活躍、グローバル文化学環における実践力をもったグローバル人材の育成（国際的機関や報道機関への就職）等が挙げられる。以上のように、就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果について、学修成果の測定・可視化という観点も含めて勘案すると、本学部の教育における人材養成は、独自の教育成果を上げている。（別添資料 3001-ii 2-2）[2.2]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
（別添資料 3001-ii A-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業生からの調査意見

全学としては、教育全般の満足度（5 段階評価における、「非常に満足」「やや満足」という肯定回答の比率）は 92%、コア（教養）教育では、文理融合リベラルアーツ 80%、基礎講義 62%、専門教育では、講義 89%、演習実習実験 90%、卒業論文・研究 88%ときわめて高い満足度を示している。本学がミッションとして掲げるグローバル女性リーダー育成についての評価（賛成、どちらかといえば賛成の比率）は 92%、女子大学の存在意義について肯定評価（大きい、どちらかといえば大きい比率）86%であり、本学の教育方針の理解が高い満足度につながっていると考えられる。また、家族の教育についての評価でも、肯定回答（とても評価、やや評価）の比率は 73%であり、家族の理解や評価も高い。大学教育

によって獲得したものとしては、「専門知識」「一般教養」について、「領域を超えた学際知識」「課題探究・問題解決」「自ら学習できる能力」が挙げられており、学生自身の主体的な関心と学習を重視する本学の方針が学生の力となっている。さらに、教学比較 IR コモンズが設計した学生の「学修行動比較調査「ALCS (Academic Learning and Cultivation Survey)」」システムを、2016 年度から 2019 年度まで毎年 1 年生と 3 年生を対象に実施し、教育の達成状況や課題を客観的に見いだすとともに、他の参加大学の調査結果と比較・検討し、連携的な教育の内部質保証の仕組みを創り出している。

文教育学部では、教育全般の満足度が 96%、コア（教養）教育では、文理融合リベラルアーツ 91%、専門教育では、講義 91%、演習実習実験 92%、卒業論文・研究 90%と高い満足度を得ており、また、大学教育によって獲得したものとしては、「課題探究」や「グローバル社会への適応力」が高い評価を示している。さらに、複数プログラム選択履修制度を有意義とする回答が 88%を占め、授業以外の教育サービス（13 項目）や学生支援サービス（8 項目中 7 項目）の満足度は、高い評価となっている。（別添資料 3001- ii A-2）[A. 1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3001- ii B-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業生からの意見聴取等について

本学では、卒業生からの意見聴取として、全学・部局別自己点検・評価における訪問調査時の外部評価委員と修了生との面談（2018 年度）、「ホームカミングデー アンケート」（2018 年度）、「2019 年度卒業生調査」等、様々な機会を設けている。自己点検・評価における外部評価委員との面談では、本学が特色とする少人数教育の利点や本学での経験が社会に出た際に、ジェンダーや男女共同参画について考える機会となったこと、女性研究者のロールモデルが多く、自身が研究者の道に進んだ際に参考になったこと等が卒業生から評価された。これらのことから、本学の理念や教育が卒業後も学生の意識や行動に影響を与えていることがうかがえ、本学の教育成果の還元が男女共同参画社会の実現の一助となることが期待される。[B. 1]

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3001- ii C-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度に就職先企業等を対象に、本学の卒業生・修了生に関して、本学の教育理念である「全般的な人格」「幅広い教養」「領域を越えた学際知識や興味」「必要に応じて自ら学習できる能力」「対話や討論などのコミュニケーション力」などが身に付いているか、を問うアンケート調査を実施した。調査結果においては、職種にかかわらず、人格面、教養面、コミュニケーション面、学習能力の高さが評価されており、「同程度」「優れている」及び「特に優れている」の合計では、81.8%～83.6%の割合となり、本学の卒業生に対する評価は高い。経年比較では、「語学力や異文化・グローバル社会に適応する力」を「特に優れている」と評価する割合が、2017年度の10.3%から2019年度には21.8%に上昇している。このことは、本学全体のグローバル人材育成の取組に加えて、本学部人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科が共同で設置するグローバル文化学環を中心とした学際的・国際的教育の推進の成果の一つといえる。また、大学教育への期待として、「グローバル化社会に対応した教育（36.2%）」「情報処理教育（31.9%）」が3割を超えており、さらに、「産業界との関係を強化した教育（46.4%）」「キャリア教育（49.3%）」に対する期待も高い。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
4. 卒業後の進路 データ	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※ 部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。

2. 理学部

(1) 理学部の教育目的と特徴	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-17
【参考】データ分析集 指標一覧	2-20

(1) 理学部の教育目的と特徴

お茶の水女子大学理学部は、前身である東京女子高等師範学校の時代から、日本初の女性学士、博士である黒田チカ（化学）、保井コノ（植物学）をはじめ、優れた女性研究者、教育者を輩出して来た。1950年に、数学科、物理学科、化学科、生物学科の4学科を有する理学部が設置され、1990年に情報科学科が設置されて5学科体制となり、現在に至っている。上述のような伝統を有する理学部は、これまで一貫して自然界の成り立ちや現象の中に見出される普遍性を学び、物事の本質を理解する「真理の探究」という姿勢を重視してきた。その基盤の上で、「広い視野に立った基礎科学教育を行い、その教育を通じて社会の様々な領域におけるリーダーとして活躍できる女性を育成すること」を基本的理念としている。

理学部5学科の学生数は1学年125名（数学：20、物理：20、化学：20、生物：25、情報科学：40の定員）であり、小規模ではあるものの、できるだけ広い学問分野を含み、それぞれの分野で活躍している人材を教員として配置し、少数精鋭主義の下で基礎科学教育を行ってきた。一方、社会の様々なニーズに応えるため、全学的な教育改革にも参画し、文理融合リベラルアーツ教育及び複数プログラム選択履修制度に、理学部の特色を生かした取組を行ってきた。例えば、高い意欲のある学生を選抜し、個性と能力を更に伸ばしつつ、研究思考力と実践力を育成するため、「アドバンスド・プログラム、プレ卒業研究」や「卒研シフト」などのプログラムを導入した。

2015年度生より、多様な目標を持つ学生に対応するため、学部3年次から大学院授業科目の履修や教育指導を受けられる6年間一貫連携プログラム「学士・修士一貫教育トラック」を導入した。大学院の理学専攻とライフサイエンス専攻との連携により、「修士早期修了コース」、「海外研修・長期インターンシップコース」、「専門特化コース」の3つのコースを用意し、学生の多様なニーズに応えるべく新たな仕組み作りを行なっている。また、リーディング大学院事業による「グローバル理工学副専攻」と連携した教育研究交流を行っている。

2016年度より、高等教育段階での情報系人材育成のため、理学部の情報科学関連分野が中心となり、文部科学省の「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」(enPiT)事業に連携大学として採択（事業名：「ビッグデータ・AI・クラウド技術を用いた課題解決人材育成」）され、全学部を対象にして教育を開始している。さらに、2019年度に「文理融合AI・データサイエンスセンター」を設立し、AIおよびデータサイエンスに関する教育部門・研究部門を設けて、それぞれの分野についての深い学識と研究の基礎能力、及び探求力を身につけた女子学生の育成を行っている。

(2)「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3002-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3002-i2-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3002-i3-1～6）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3002-i3-7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教育プログラムの構成

本学における学位取得のための教育課程は「コア科目」と「専門教育科目」より構成されている。コア科目としては、基礎講義、情報、外国語、スポーツ健康に加えて、自然・人文・社会の3つの角度から多面的に学ぶ特色ある教養教育として「21世紀型文理融合リベラルアーツ教育」（2008年度～）を実施している。専門教育に関しては、多様な可能性を持つ専門基礎力を育成することを目的として、「複数プログラム選択履修制度」（2011年度～）を導入しており、各学部・学科の枠組みを越えた関心を持つ学生に対して多様な学習機会を提供する教育課程の編成となっている。また、2015年度からはすべての授業科目において、カリキュラム構成上の位置づけや到達目標に照らした水準の違いについて数値コードとともに、学習順序に対応したカラーコードナンバリング (CCNum)を導入したことで、学生の最適な授業選択を可能とする仕組みを整えた。理学部の教育プログラムは、学士（理学）の学位に対応するよう、全体として教養教育及び自然科学の基礎教育から各学科の専門教育まで、系統的かつ段階的に履修できる構成になっており、授与される学位名に対して適切な教育課程になっている。（別添資料 3002-i3-4）（再掲）[3.1]

○ データサイエンス・シミュレーション科学教育

お茶の水女子大学理学部 教育成果の状況

Society5.0 時代の到来などによる社会からのデータサイエンス人材育成の期待に応えるため、理学部の情報科学分野が中心となり、文部科学省の委託事業である、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)「ビッグデータ・AI・クラウド技術を用いた課題解決人材育成」事業に、2016年度より連携大学の一つとして参画している。さらに、本学は、2019年1月に文部科学省による「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」協力校に選定されており、2019年6月に「文理融合AI・データサイエンスセンター」を新たに設立し、ビッグデータ処理技術、AI技術、クラウド技術等の基盤技術の教育及び産学の協働ネットワーク構築を通して、当該分野の優秀な学部学生の育成するための基盤を整備した。2019年10月からは「データサイエンス・シミュレーション科学教育」を全学部1・2年生向けに開始しており、本学部では28名が受講している。(別添資料3002-i3-8~9) [3.2]

○ 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)

全学的な取組として、2017年度から文部科学省補助事業の次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)講座での教育を開始した。基礎編、発展編、実践編の3つから構成されるプログラムを産官学と連携して実施している。基礎編では、企業に興味を持つ人材を増やすこと、発展編ではアントレプレナーへの道「入門編」「ビジネスプラン編」などの、メンタリングを中心としたチーム演習で基本スキルの向上に取り組んでいる。実践編は、選抜チームに市場検証を通じて事業計画を投資レベルまで引き上げて策定させるプログラムである。学生の関心も高く、本学部からは、2017年度4名(全受講者数37名)、2018年度16名(全受講者数56名)、2019年度6名(全受講者数40名)が両講義を履修している。なお、本事業については、2019年度に文部科学省が実施した中間評価においてこれまでの取組が評価され、最高評価となる「S評価」を受けている。(別添資料3002-i3-10~11) [3.2]

○ 産学連携授業「Ocha-Solution Program」の実施

経済産業省「未来の教室」実証事業に、本学の事業「大学生(学部生)による産学連携授業『Ocha-Solution Program』」が採択されている(2018年度)。本事業では、理学部教員と学生が参画し、企業人ー学部学生ー大学教員が有機的に結びつき、社会的な課題を解決する実践的授業を通して、高い課題解決力をもつ「チェンジ・メイカー」学生の育成を行っている。2018年度は東京都文京区内の中学校での授業実践などを通じて、STEM (Science Technology Engineering Mathematics) 教育推進のための「VR解剖教材」の開発を行い、学生の課題解決力の養成に向けた取組を推進した。(別添資料3002-i3-12) [3.3]

○ 21世紀型文理融合リベラルアーツ教育

学際的、実践的な力を身につけることで専門力を活かした進路を開拓するための教育プログラムとして「21世紀型文理融合リベラルアーツ教育」を2008年度より全学的な取組として開始している。具体的には、教育プログラム「21世紀型文理融合リベラルアーツ」の5つの主テーマのうち、理学部は「生命と環境」、「色・音・香」の2つのテーマについて講義や演習科目を担当しており、進路開拓に生

かせる教育プログラムを担っている。(別添資料 3002-i3-13) [3. 4]

○ 複数プログラム選択履修制度

学生が社会的及び職業的自律を図るために必要な能力を培うため、2011 年度から全学部で複数プログラム選択履修制度を実施し、多様で学際的な学問的知識の修得を可能にしている。本制度では、専門領域の知識や技能の基礎を学ぶ「主プログラム」に加え、専門領域に特化した深い専門性を培う「強化プログラム」、専攻とは異なる分野を学ぶ「副プログラム」、様々な分野を融合する最先端の知識や技能を学ぶ「学際プログラム」の全 4 つのプログラムから構成されており、理学部 5 学科の全教員がそれぞれのプログラムを担当し、学生一人ひとりのニーズに柔軟に対応する教育を実践している。理学部における特徴ある学際プログラムとしては、「応用数理学際プログラム」、「物理・化学学際プログラム」、「ケミカルバイオロジー学際プログラム」、「生命情報学学際プログラム」などが挙げられ、旧来の学問体系にとらわれずに新しい学術動向に則した教育が柔軟に行われている点が特色であると言える。(別添資料 3002-i3-14～15) [3. 4]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料 (別添資料 3002-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料 (別添資料 3002-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料 3002-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料 (別添資料 3002-i4-4)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ アドバンスド・プログラム、プレ卒業研究の学修指導

理学部では、高い意欲のある学生を選抜して個性と能力を更に伸ばし、研究志向の実践力を育成するため、アドバンスド・プログラム、プレ卒業研究を 2009 年度より導入している。本制度では、学生が興味のある研究課題に沿って実際に研究を体験し、学会発表を行っている。また、学部の後期では、学科の枠を超えた「卒業研究制度 (卒研シフト)」を学生の希望に合わせて選択ができる制度を導入している。加えて、少人数制による高度な専門教育を実施するため、授業形態(講義、演習、実験等)や学習方法については学生個々に合わせた学修指導を行っている。(別添資料 3002-i4-5～7) [4. 1]

○ 授業形態について

理学部では、学部の教育目的や教育の進度、分野の特性に応じて、形態の異なる授業(講義、演習、実験、実習)を組み合わせ、開講・実施している。2019 年度は、理学部では全 348 の専門教育科目が開講されており、講義(247 科目: 71%)を中心としながら、理解を深めるための演習(54 科目: 15. 5%)、実験(23 科目: 6. 6%)、実習(24 科目: 6. 9%)を課している。演習や実習では、少人数制を生か

して全員が器具や機器を安全かつ効果的に操作できる環境が整備されている。特徴的な実習科目である「海洋環境学ダイビング」では、実習中にダイビングライセンスを取得しながら、本学の湾岸生物教育研究センターで海中観察を行うなど、実習を重視した教育を行っている。(別添資料 3002-i4-8～9) [4.1]

○ 学士・修士一貫教育トラック

大学全体の取組として、学士課程・博士前期課程教育カリキュラムを継ぎ目なく学習できる「学士・修士一貫教育トラック」や「4年次での大学院博士前期課程授業聴講制度」を整えている。「学士・修士一貫教育トラック」については、学部3年次生を対象として実施し、早期研究に着手することで質の高い教育・研究ができる仕組みとなっている。理学部では、2018年度から新たに始まった学士・修士一貫教育トラック特別選抜を活用して、2018～2019年度の2年間で延べ9名の学生が大学院人間文化創成科学研究科に進学している。連携先の大学院人間文化創成科学研究科理学専攻とライフサイエンス専攻では、「修士早期修了コース」、「海外研修・長期インターンシップコース」、「専門特化コース」の3つのコースを用意し、学生の多様なニーズに応える仕組みとなっている。また、2007年度より導入している「4年次での大学院博士前期課程授業聴講制度」については、2016～2019年度の4年間で延べ21名の理学部生が活用している。(別添資料 3002-i4-10～11) [4.1]

○ 情報通信技術 (ICT) などの多様なメディアの活用

本学では、ウェブを通じた学修支援システム (Moodle・Plone 等)を導入しており、本学部においてもウェブシステムを活用した授業やレポート添削等を行っている。なお、上記のシステムについては、その他の本学独自のオンラインシステムとともにアクセスページの集約を行い、学生の利便性の向上に繋げている。(別添資料 3002-i4-12～13) [4.3]

○ 確実な基礎力と高い専門性の養成体制

理学部では、数学科、物理学科、化学科、生物学科、情報科学科の5学科から構成されており、理学の基盤分野を幅広く網羅し、少人数制を活かして学生の個性に応じたきめ細やかな基礎科学教育を実践している。また、女性教員の比率も高く、専任教員に占める女性教員の割合 (2016～2019年度の4年間平均) は、学系別 (理学系) の平均値 : 9.0% を大きく超え 26.9% となっており、女性固有のライフスタイルやキャリアパスに配慮した教員配置が行われている。これらのことから本学部は、確実な基礎力と高い専門性をもった女性の養成を実現しうる特徴を備えた教育体制となっていると言える。(データ分析集指標 10) [4.4]

○ 授業形態等アンケート調査の実施と分析

本学の教育・学修成果に係る学内データの収集・分析を行う教学 IR・教育開発・学修支援センターにおいて独自に開発した「Web 授業アンケートシステム『nigala』」を活用して、毎学期末に授業アンケートを行い、科目ごとの結果を各授業担当者にフィードバックし授業改善に活用している。加えて、Web 授業評価アンケート結果の概要をインターネット上で公開するための仕組みとして「nigala dashboard」や、学修状況チェックシステム「alagin」(詳細は分析項目

I・必須記載項目5)を運用している。これらの評価システムは、本学部においても、学生と教員双方での改善と更なる立案へのプロセス、PDCA サイクルの実施をサポートしており教育の内部質保証をもたらしている。2016～2018 年度のアンケート結果において、理学部の専門科目に対する満足度は、全7つの調査項目について、全て7割近くの満足度となっており、量・質ともに充実した学習が行われている。理学部所属学生の評価はすべての指標で高い値を示しており、学習が順調に進んでいると判断できる。(別添資料 3002-i4-14～17) [4.7]

○ 教育関係共同利用拠点「湾岸生物教育研究センター」の取組

教育関係共同利用拠点として、2016～2020 年度の5年間の認定を受けている「湾岸生物教育研究センター」(千葉県館山市)は、浅海性・深海性生物の棲む豊かな東京湾口の自然環境を活用して、他大学等との実習や生物材料の提供を行っている。実習利用については、連携する各大学の目的に応じたオーダーメイド型の臨海実習や、国立科学博物館との共催などによる公開臨海実習を行っており、2016～2019 年度の4年間でオーダーメイド型の臨海実習は延べ27 大学(約400名)、公開臨海実習は延べ62 大学(約90名)に対して実施している。また、上記の実習に加えて、全国の高校等を対象とした実習・イベントを2016～2019 年度の4年間で延べ66 件(約1,800名)実施している。生物材料の提供については、日本財団の支援を受けて開発したウニ・ヒトデの配偶子等の海産動物の提供を行っており、2016～2019 年度の4年間で延べ90 大学(約4,800名)に対して提供している。これらの取組について、本学部生は他大学生とともに「公開臨海実習」に参加している他、先述の「海洋環境ダイビング」をはじめとする各実習科目の履修や、サンゴやウニ等を用いた共同研究(生物学科研究室)、卒論研究等で本センターを活用している。(別添資料 3002-i4-18～19) [4.8]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料(別添資料 3002-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料(別添資料 3002-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料(別添資料 3002-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料(別添資料 3002-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学習環境の整備

2016～2019 年度における学習環境の整備としては、全学的な共通施設については、附属図書館の増築・改修工事(2018 年4月)によるアクティブラーニングスペースの拡張や一般書架の増設(改修前と比較して16%増)を行い学生の主体的・自律的な学習環境を整備している。理学部については、理学部共通図書室の一角に学科や学年を超えた研究交流が可能なスタディ・コモンズの整備を行っている。

お茶の水女子大学理学部 教育成果の状況

(別添資料 3002-i5-5～7) [5.1]

○ 奨学金事業の充実

学習意欲向上のために、全学の学部生を対象とした奨学金として、第3期中期目標期間中に新設した3つの奨学金（「アバナード奨学金」、「高田弘子奨学金」、「KSP-SP 奨学金」）を含め9基金を設けているほか、本学部では、「数学奨学基金」、「生物学優秀学生賞奨学基金」、「化学科奨学金」、「生物奨学金」等の独自の奨学金を設けている。（別添資料 3002-i5-8）[5.1]

○ 学修成果の可視化

学修成果の可視化に向けた全学的な取組として、学内 LAN を介して自身の単位取得状況、入学後の学習成果の推移や位置づけ、学習計画を点検できる学修状況チェックシステム「alagin」(Academic Learning and Achievement Guiding Information Network system)を2011年度に構築し、学生の自発的な自主学習の促進に繋げてきた。この「alagin」を発展させた形で、2017年度には、教学 IR・教育開発・学修支援センターにおいて、本学独自の学修ポートフォリオ「ラーニング&スタディ・ポートフォリオ『super alagin』」を新たに開発・構築し、学生の主体的な学修成果の蓄積とそれに基づいた学修指導が開始されている。本ポートフォリオの特徴は、授業に直接関わる学修（ラーニング）だけでなく、授業以外に各人が自らの関心で取り組む広範な学習・研究（スタディ）を含んだ学び全体の実績と実績をウェブ上に記録し、広く発信できる点にあり、学生の主体的な学修を推進している。（別添資料 3002-i5-1）（再掲）[5.2]

○ キャリア支援・教育と、学生支援

全学的な取組として、学生・キャリア支援センターを中心に、各種キャリア支援行事を実施しているほか、キャリア教育の取組として「キャリアデザインプログラム」科目群を新たに開発し、授業科目を通じて企業等へのインターンシップを行うことで、学生の人材育成を進めている。「キャリアデザインプログラム」科目群については、2016～2019年度の4年間で延べ200名以上の理学部生が関連科目を履修している。さらに、履修上特別な支援を要する学生に対する支援として、関連法に基づき、障害のある学生への支援に係る規則等を整備し、全学体制での障害学生支援を推進している。（別添資料 3002-i5-3～4）（再掲）[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3002-i6-1）、（別添資料 3002-i3-1）（再掲）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3002-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3002-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 成績評価

評価方法は、原則として試験（論文、報告等を含む）、平常の成績及び出席状況

を総合して決定している。100 点満点で 60 点以上を合格とする素点（グレードポイント）、または評語（レターグレード：S、A、B、C、D（不合格））による評定で評価される。素点と評語との対応関係や、評定における制限（例えば、S 評価（90 点以上）は対象者の 15%（履修者が 10 名未満の場合は 2 名以下）を上限とする）が授業担当者に明示されている。これらの成績評価基準と、各授業担当者が定め、授業開始前にシラバスで明示する各授業科目の「主題と方法」「評価方法・評価割合」に従い、本学の成績評価、単位認定が行われている。また、成績評価における学修成果の可視化を進めるために GPA（Grade Point Average）制度を導入している。本学では、学生の成績を厳格・厳正に評価するために、GPA 指標を活用して原成績を反映しやすい仕組み（functional GPA）を採用しており、文部科学省が全国の 757 大学を対象に実施した「国内大学の GPA の算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」（2018 年 3 月）において、GPA を学生の学修の質向上や大学の教学マネジメント等に活用し実際に成果を挙げている大学（全 7 大学のうちの 1 大学）として取り上げられるなど、高い注目を集めている。（別添資料 3002-i6-4）[6.1]

○ 成績評価の分布表

教員が行う成績評価の妥当性に関しては、分布表を用いた分析を行うことにより、適正な評価が行われているかを確認しており、偏った分布を示した科目については担当教員に対してフィードバックを行い、改善を促している。（別添資料 3002-i6-2）（再掲）[6.2]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3002-i7-1～4）、（別添資料 3002-i3-1）（再掲）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3002-i7-5）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業の判定体制・判定方法

学士課程ディプロマ・ポリシーにおいて示す大学全体の教育目標と理学部の教育目標に従って、お茶の水女子大学学則第 16 条に定められた卒業認定要件、お茶の水女子大学理学部履修規程に定められた科目区分（コア科目、専門教育科目、自由選択科目等）ごとの必要単位数等の情報、各種の既修得単位（在学中の他大学取得単位、編入学者の既修得単位、新 1 年次の入学前既修得単位）により卒業の要件を定めている。理学部では、理学の基礎知識を修得し、大学院において高度な教育を受けるための能力、及び理学の基礎知識を活用し社会の多様な分野において主導的役割を果たすことができる能力を身に付けるため、4 年次に卒業研究を行い、その成果報告としての卒業論文、卒業発表の一方あるいは両方を課している。また、卒業判定は、お茶の水女子大学教授会規則第 4 条の定めに基づき、

お茶の水女子大学理学部 教育成果の状況

理学部教授会で審議し、その結果を学長へ上申し、決裁される。(別添資料 3002-i7-1) (別添資料 3002-i7-5) (再掲) [7.1]

○ 学位論文(課題研究)の評価体制・評価方法

学位論文(課題研究)の評価体制・評価方法については、各学科において成績評価基準を取り決めており、学科内の専門に応じて適切な判定体制・判定方法を採っている。例えば、生物学科における評価体制・評価方法については、学科のすべての教員や大学院生、学部生が参加可能な卒業研究発表会(口頭発表)を開催し、幅広い専門分野からの質問に対する質疑応答の内容や、指導教員の評価に基づいて、学科内会議において卒業判定を行っている。(別添資料 3002-i7-6) [7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料(別添資料 3002-i8-1)
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」(文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率(別添資料 3002-i8-2)
- ・ 指標番号1～3、6～7(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 新型A0入試「新フンボルト入試」等の実施

2016年度より全学的に開始した新型A0入試(新フンボルト入試)は、一次選考を兼ねるプレゼミナールと、二次試験を行うという二段構えのユニークな入試である。理学部では、一次選考でプレゼミレポートや活動報告書等を参考に選抜し、二次試験として、学科の専門性に合わせた実験室入試(提示された課題について実験を行ってレポートを作成し、面接、自主研究のポスター発表と質疑応答、あるいは与えられた課題に対するセミナー形式での質疑応答など)を行い、論理的思考力や探究力を評価している。全学の入試倍率は、旧型A0入試実施最終年度である2015年度:6.4倍(志願者数64名、募集人員10名以内)から、2019年度:11.1倍(志願者数222名、募集人員20名)へと大幅に増加している。本学部においても、志願者数が第2期中期目標期間平均:6.2名(2010～2015年度)から、第3期中期目標期間平均:39.3名(2016～2019年度)へと激増している。また、高大連携特別選抜においては、大学教員との連携による授業(2科目)を履修している附属高校生徒を対象とし、授業の履修過程において、志望学科の入学者受入方針との適合性を判定している。(別添資料 3002-i8-3～4) [8.1]

○ トランスジェンダー学生の受入

多様な学生の受入れとして、本学の「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」というミッションに基づき、2018年7月に日本の女子大学として初めて、戸籍又はパスポート上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生の受入れを2020年度から開始することを、全学的な取組として決定している。「多様性を包摂する女子大学と社会」の創出に向

けた本取組については、国内外で注目を集め、国内の他の女子大学でもトランスジェンダー学生の受入れに向けた取組が進められるなど、多様な性の理解について日本の社会に大きな影響を与えている。2019年4月には、トランスジェンダー学生の受入れに関する学生生活上の対応についてガイドラインを策定しているほか、必要な施設整備（大学体育館、文教育学部1号館3階多目的トイレ改修等）を行うなど、受入れに向けた準備を進めている。（別添資料 3002-i8-5～7）[8.1]

○ 外国人留学生の受入促進

全学的な取組として外国人留学生の受入れを促進するため、学事暦の柔軟化をもたらす四学期制の授業の拡大（2016年度：37.1%→2019年度：44.0%）を行うとともに、外国語による授業の開講、シラバスの多言語化を進めている。また、受入体制の整備として、留学生相談室においてきめ細やかなサポートを行うとともに、本学の日本人学生と外国人留学生の交流の場として「国際交流留学生プラザ」を2019年3月に新設する等の環境整備を行った。その成果として、本学部における「外国人留学生*」の比率は2016年度：1.8%から2019年度：4.8%へと上昇している。（別添資料 3002-i8-8～11）、（別添資料 3002-i5-4）（再掲）[8.1]

※ 外国人留学生の比率について

本学の第3期中期計画【K32】において、学部及び大学院における①正規生、②研究生、③日本語日本文化研修留学生、④交換留学生、⑤短期留学生を合わせた数を「外国人留学生数」として定義し、全学生数における外国人留学生数の比率を10%以上とすることを全学的な目標として掲げている。

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3002-i4-3）（再掲）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ グローバル教育の成果

本学では、大学全体のミッションとしてグローバル女性リーダーの育成を掲げており、教育の国際化及びキャンパスの国際化を全学的に推進している。その成果のひとつとして、本学の第3期中期計画【K31】において設定する「グローバル人材比率*」について、本学部生は2016年度：18.1%から2019年度：29.9%へと上昇している。また、日本の大学の教育力に焦点を当てた「THE世界大学ランキング日本版」の2018年度調査において、大学の国際性を示す「日本人学生の留学比率ランキング」では、全国の大学で18位（国立大学の中では東京外国語大学に次ぐ2位）となっている。（別添資料 3002-iA-1～2）[A.1]

※グローバル人材比率について

<概要>

本学の第3期中期計画【K31】において、学部卒業時に留学経験を持つ者^{*1}及び

外国語力スタンダードを達成する者※2を合わせて「グローバル人材」としており、第3期中期目標期間終了時（2022年度末）までに学部卒業生に占める「グローバル人材」の比率を23%以上とすることを全学的な目標として掲げている。

<用語の定義>

※1「留学経験を持つ者」：本学が提供する留学プログラムや、その他短期研修等により海外渡航経験を持つ者を留学経験者

※2「外国語力スタンダード」：語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格である「CEFR」に基づいて設定し者基準レベルを達成する者

○ 教育の国際化の推進

海外留学を希望する学生のニーズに応えるため、大学全体の取組として、先述した四学期制の授業の拡大による学事暦の柔軟化や、海外大学間交流協定校の拡大を進めている（2016年度末：71校→2019年度末：80校）。また、日本国内での疑似留学体験を目的として実施する夏季集中講義「サマープログラム」などの各種プログラムの提供や、語学教育の拡充に向けた取組を実施し、教育の国際化を推進している。特に、全学的な取組として、毎年実施されるサマープログラムの自然科学コースにおいて、理学部から5名の教員が講師として授業を担当するとともに、1名がコーディネーターとしてコース全体の運営を担当している。（別添資料 3002-iA-3～6）、（別添資料 3002-i5-2）（再掲）[A.1]

○ 海外の大学・研究機関との交流

本学部では、共同研究のために滞在する外国人研究者による学部生対象の講演会を実施しており、毎年1～2月には、生物学科主催のストラスブール大学派遣研究者講演会を開催し、教員や学生が参加して研究者交流を深めている。また、第3期中期目標期間以前より連携を進めている韓国の梨花女子大学及び日本女子大学と「日韓3女子大学交流シンポジウム」を毎年開催し、理工学系分野の学生・教員間で交流する機会を持っている。過去9回は梨花女子大学を会場に行われていたが、2019年度の第10回は本学の国際交流留学生プラザにおいて開催され、80名以上の参加者があった。シンポジウムでは、各大学から参加した学生が研究内容や研究成果について、英語で口頭とポスターで発表するとともに、各大学の教員代表による特別講演を行った。（別添資料 3002-iA-7～8）[A.1]

○ キャンパスの国際化の推進

学生の主体的・自律的な外国語学習を推進するため、外国語学習に特化したワークスペースとしてのランゲージ・スタディ・コモンズの改修整備（2017年度）、国際交流留学生プラザの新設（2019年3月）などの環境整備を全学的な取組として実施している。国際交流・地域貢献・世代間交流の3つの目的を持つ集いの場として新設した国際交流留学生プラザには、国際交流室や海外招聘者及び留学生等のための短期滞在宿泊施設を設けたほか、セミナー室にテレビ会議システムを設置し、海外と国際合同授業を実施したり、海外から学生を招き、サマープログラムやプレオリンピック国際交流事業などの国際交流イベントを開催している。2019年10月には、国際交流留学生プラザを活用した日中

韓科学技術指導者フォーラムにおいて本学部生がアシスタントを務め、併せて活動報告も併せて行い、学部生が日中韓の指導者と交流する機会を持った。(別添資料 3002-iA-9)、(別添資料 3002-i5-2) (再掲) [A. 1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学部学生交流協定に基づく単位互換制度

理学部は他大学との単位互換を実施しており、2016～2019年度の4年間に延べ63名が他大学の単位を取得している。また、先述した教育関係共同利用拠点「湾岸生物教育研究センター」では、単位互換制度による「公開臨海実習」を実施しており、全国の大学の自然科学系に所属する大学院生及び生物学関連学科に所属する学部学生を受入れている。(別添資料 3002-iB-1～2) [B. 1]

○ 学外機関との連携・協働による「社会連携講座」の開始

全学的な取組として、研究機関や企業等の学外機関との連携・協働による教育研究の進展及び充実に、「社会連携講座規則」(2018年9月)を制定し、2019年4月より、社会連携講座「未来起点ゼミ」及び社会連携講座「女性活躍促進連携講座」を開講している。社会連携講座「未来起点ゼミ」は、(株)ブリヂストンとの連携により、高校生・大学生・大学院生を対象として次世代の女性リーダーの育成を支援する「未来起点プロジェクト」(2019年4月発足)の一環として開催されており、全学共通科目「未来起点ゼミ」における理学部生の受講者は12名となっている。講座内容については、未来を生きる学生の思考力・実行力・自己変容を涵養し、リーダーシップを育むものとなっている。(別添資料 3002-iB-3) [B. 1]

○ 見学者の希望日に沿った大学見学会の実施

大学全体の取組として、見学者の希望日に沿った大学見学会を実施しており、本学の特色や学生生活に関する説明、研究室訪問、模擬授業など、中学校、高校の生徒等に対して担当課が窓口となって本学部教員と学部学生によるキャリアデザインや自主研究に関する交流の機会を設けている。(別添資料 3002-iB-4) [B. 1]

○ 理系を目指す新たな「高大接続」教育支援

本学部と、科学と教育に関わる研究調査・支援を行うサイエンス&エデュケーションセンターは、理系を目指す女子高校生を支援するため「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」事業に採択された関東地域の6女子高校と「高大接続教育事業に関する協定書」を締結(2016年10月)した。連携する6女子高校からは、毎年100名以上の生徒を受入れている、夏休みには本学部教員による実習を受講し、春休みには各高校で実施した課題研究の成果を、本学を会場として行っている。また、上記の生徒のうち、毎年10名程度を高大接続教育事業「課題研究

支援プログラム」の受講者として受入れ、本学部教員及び学生による実習と研究支援を行い、生徒との深い議論を組み込んだ授業を大学で開講している。なお、授業を受講した生徒が、本学に入学した場合には、入学後に履修単位として認定している。(別添資料 3002-iB-5～6) [B. 1]

○ 女性研究者研究活動支援事業（連携型）

文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」（2014～2016 年度）に採択され、本学部を中心に、芝浦工業大学及び物質・材料研究機構の3機関が連携し、「工学系の女性研究者の増加」、「女性研究者を上位職へ登用」、「研究力と研究者の質の向上」、「雇用環境整備と支援活動」を普及させる取組を行った。2016 年度には、「工学系女性研究者比率向上の好循環モデル」構築の成果について、シンポジウムやワークショップを開催した。(別添資料 3002-iB-7) [B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教員個人活動評価の実施

全学的な取組として、教員自身の活動における質の向上を目的として、教員個人活動評価を実施している。評価方法は、教員活動状況データベースの各項目（大学院主指導学生データ、授業担当データ等）を用いた「定量的評価」と、教員所属組織である基幹研究院の系長（人文科学系長、人間科学系長、自然科学系長）並びに基幹研究院長が各教員の「個人目標及び自己評価」に基づくピアレビューを行う「定性的評価」を組み合わせたものとなっており、教員の教育力を向上させるための仕組みを構築している。(別添資料 3002-iC-1) [C. 1]

○ 教員の教育力向上に向けた取組

本学部教員では、教育力向上のため、全学で開催している教学・内部質保証関連のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会その他、教授会後における本学部開催のFD研修会（理学部教員研修会）に参加している。理学部教員研修会においては、教員のハラスメント問題等のテーマを中心に取り上げており、セクシュアル・ハラスメント等人権侵害相談室専門相談員との連携のもと、理学部ハラスメントチェックリストを用いたアンケート調査を実施して、調査結果に基づいた研修を行っている。また、上記の他に、新任教職員や研究室に新しく所属する学生向けの研修会として「薬品管理支援ソフト IASO 講習会」や「廃水・廃液管理講習会」、「高圧ガス保安講習会」を開催しているほか、生物学科では、学外の科学者を招き、教職員や学生向けの生物学科セミナーを2018年度より開催し、教員の教育力の向上に資するための取組を行っている。(別添資料 3002-iC-2) [C. 1]

○ 外部評価・第三者評価の実施

本学では、2004年度に「国立大学法人お茶の水女子大学評価指針」を制定して

おり、教育研究水準の向上に資するため、教育・研究及び運営、施設、設備の状況について自ら点検・評価を実施している。2018年度には、理学部を含む3学部・1研究科（他部局は文教育学部、生活科学部、大学院人間文化創成科学研究科）のそれぞれにおいて、部局別の自己点検・評価を実施し、理学部自己点検・評価委員会が作成した自己評価書について、学外の有識者8名で構成される外部評価委員による外部評価を受けた。理学部においては、ほぼ全ての基準において「妥当である」との評価を受けており、唯一「おおむね妥当」との評価結果であった施設・設備については、その対策として2020年度から理学部1号館改修工事を行うことが決まっている。（別添資料 3002-iC-3）、（別添資料 3002-i3-7）（再掲）[C.2]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3002-iD-1～4）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 未来きらりプログラム

福井県との共同により、2012年度から実施している社会人女性リーダー育成プログラム「未来きらりプログラム」について、理学部教員がグローバルリーダーシップ研究所長として、その企画や運営に関わってきた。本プログラムについては、2019年度末までに127の企業・団体から258名の参加を得ており、修了生の中から41名が管理職・リーダー職に就任するなどの成果が出ている。（別添資料 3002-iD-1）（再掲）[D.1]

○ サイエンス&エデュケーションセンターによる各種プロジェクトの実施

サイエンス&エデュケーションセンターでは、小中学生向けの理科教材の開発・普及や、先述したSSH6女子高校と連携した高大接続事業に加え、多様な講座プロジェクト（「公開講座～理科教育支援者養成プログラム～」、「理科実験指導力養成講座（教員免許状更新講習）」等）を進め、小・中・高校教員向けの理科教員研修、一般社会人向けの市民科学・公開学習講座を、センター所属教員と理学部教員の連携のもとで実施している。この講座に関する取組については、本学の第3期中期計画【K27】において、それぞれ受講者数に関する高い達成目標を設定しており、国立大学法人評価委員会による「戦略性が高く意欲的な目標・計画」としても認定されている。2016～2019年度の4年間の実績として、「理科教員研修」については延べ2,800名以上、「市民科学・公開講座」については延べ2,300名以上の参加者を得ており、小・中・高校教員の資質向上と地域社会のニーズに応じた教育研究成果の還元に大きく貢献している。（別添資料 3002-iD-2～3）（再掲）[D.1]

○ 東京都公立学校教職員へのリカレント教育の実施

お茶の水女子大学理学部 教育成果の状況

東京都教職員研修センターとの大学連携研修協定に基づき、東京都公立学校の中学・高校教職員を対象に、毎年一回、理学部教員が講師となり、理科教員の専門性向上研修を実施している。2019 年度については、「児童・生徒が主体的に学ぶ理科の授業づくり（粒子）」及び「深い学びに導く「生物」に関する教材開発」をテーマとした研修（それぞれ定員 30 名）を実施し、学び続ける公立学校教職員の育成支援に貢献している。（別添資料 3002-iD-4）[D. 1]

○ 国際生物学オリンピックへの貢献（初等中等教育への貢献）

理学部生物学科の教員は、国際生物学オリンピック日本委員会と連携して、国際生物学オリンピック代表者の選考や、チューター教育に関する指導にあたっている。2019 年度は、国際生物学オリンピックハンガリー大会の代表者 6 名（全国から選抜された高校生 6 名）に対し、本学で合宿形式の特別教育を実施し、全員のメダル獲得に貢献した。[D. 0]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3002-ii 1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3002-ii 1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 資格取得について

2016～2019年度の理学部における教員免許の資格取得者数は、教員免許全体で100名であり、受験者数の対する資格取得率はいずれも100%となっている。また、2016～2019年度の理学部における博物館学芸員の資格取得者数は17名である。以上のことから、全学で推進するプログラムが効果的に行われていると判断できる。（別添資料 3002-ii 1-3）[1.2]

○ 学生の表彰等

本学部の学生の成果として、毎年度、学会等学術団体・企業等からの受賞者を輩出している。2019年度には、ビジョン社による「学生アイデアコンテスト2019ベビーカソン」において、情報科学科の学生3名が社長賞を受賞した。本コンテストは、「赤ちゃんやママとその家族の毎日をもっと快適に楽しくするIoTを活用した未来のベビーカー」をテーマにアイデアを競うコンテストであった。当該学生は子育ての鍵は「散歩」にあると分析し、常に赤ちゃんの様子を確認できる仕組みと、赤ちゃんの表情や視線から関心の対象と心地良いベビーカーの揺れを認識して、お散歩コースを推薦するという斬新なアイデアが評価された。（別添資料 3002-ii 1-4～5）[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 就職・進学率

理学部における2016～2018年度の大学院進学者の割合は63.7～65.9%、卒業生に占める就職者の割合は27.5～34.0%の間で推移しており、卒業生の約3分の2が専門性を更に深める進路を選択していることから、学部の学習を通じて各専門分野への興味・関心が育てられていると判断できる。就職者の産業別割合は、情報通信業が全体の37.3%と最も多く、次いで事務従事者となっている。なお、情報通信業の割合については、学系別の各大学の中で最も高い数値となっており、本学部の特徴であると言える。また、職業区分別で見ると、就職者の専門的・技術的職業従事者の割合が40%を超えており、専門性を活かした職に就いている。（別添資料 3002-ii 2-1）（データ分析集指標 21～24）[2.1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 3002- ii A-1)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業生からの調査意見

全学としては、教育全般の満足度（5 段階評価における、「非常に満足」、「やや満足」という肯定回答の比率）は 92%、コア（教養）教育では、文理融合リベラルアーツ 80%、基礎講義 62%、専門教育では、講義 89%、演習実習実験 90%、卒業論文・研究 88%と合わせて高い満足度を示している。本学がミッションとして掲げるグローバル女性リーダー育成についての評価（賛成、どちらかといえば賛成の比率）は 92%、女子大学の存在意義について肯定評価（大きい、どちらかといえば大きいの比率）86%であり、本学の教育方針の理解が高い満足度につながっていると考えられる。また、家族の教育についての評価でも、肯定回答（とても評価、やや評価）の比率は 73%であり、家族の理解や評価も高い。大学教育によって獲得したものとしては、「専門知識」、「一般教養」について、「領域を超えた学際知識」、「課題探究・問題解決」、「自ら学習できる能力」が挙げられており、学生自身の主体的な関心と学習を重視する本学の方針が学生の力となっている。さらに、教学比較 IR コモンズが設計した学生の「学修行動比較調査「ALCS（Academic Learning and Cultivation Survey）」システムを、2016 年度から 2019 年度まで毎年 1 年生と 3 年生を対象に実施し、教育の達成状況や課題を客観的に見いだすとともに、他の参加大学の調査結果と比較・検討し、連携的な教育の内部質保証の仕組みを創り出している。

理学部では、教育全般の満足度が 86%、コア（教養）教育では、文理融合リベラルアーツ 61%、専門教育では、講義 81%、演習実習実験 82%、卒業論文・研究 84%と高い満足度を得ており、また、大学教育によって獲得したものとしては、「課題探究」、「グローバル社会への適応力」や「パソコン等の技術革新対応力」が高い評価を示している。さらに、複数プログラム選択履修制度を有意義とする回答が 71%を占め、授業以外の教育サービス（13 項目）や学生支援サービス（8 項目中 7 項目）の満足度も高い評価となっている。（別添資料 3002- ii A-2）[A. 1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3002- ii B-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業生からの意見聴取等について

本学では、卒業生からの意見聴取のため、全学・部局別自己点検・評価における訪問調査時の外部評価委員と修了生との面談（2018年度）、「ホームカミングデイ アンケート」（2018年度）、「2019年度卒業生調査」等、様々な機会を設けている。自己点検・評価における外部評価委員との面談では、本学が特色とする少人数教育の利点や本学での経験が社会に出た際にジェンダーや男女共同参画について考える機会となったことや、女性だけで学ぶ環境だからこそリーダーシップを身につけることができたこと等が卒業生から評価された。これらのことから、本学の理念や教育が卒業後も学生の意識や行動に影響を与えていることがうかがえ、本学の教育成果の還元が男女共同参画社会の実現の一助となることが期待される。[B.1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3002- ii C-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度に就職先企業等を対象に、本学の卒業生・修了生に関して、本学の教育理念である「全般的な人格」、「幅広い教養」、「領域を越えた学際知識や興味」、「必要に応じて自ら学習できる能力」、「対話や討論などのコミュニケーション力」などが身に付いているかを問うアンケート調査を実施した。アンケート結果においては、職種にかかわらず、人格面、教養面、コミュニケーション面、学習能力の高さが評価されている。「同程度」、「優れている」、「特に優れている」の合計では、81.8%～83.6%が支持していることから本学卒業生に対する評価は高い。また、大学教育への期待として、「グローバル化社会に対応した教育（36.2%）」、「情報処理教育（31.9%）」が3割を超えていること、さらに、「産業界との関係を強化した教育（46.4%）」「キャリア教育（49.3%）」への期待も高く、これらは本学部の教育課程にも合致しており、期待される人材を育成しているといえる。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※  部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※  部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。

3. 生活科学部

(1) 生活科学部の教育目的と特徴	3-2
(2) 「教育の水準」の分析	3-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	3-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	3-17
【参考】データ分析集 指標一覧	3-20

(1) 生活科学部の教育目的と特徴

生活科学部（旧家政学部）は、文教育学部、理学部とともに1950年に開設された。開設時点では、児童学科、被服学科、食物学科の3学科体制であったが、1968年に家庭経営学科が設置された。その後、1992年に改組し、生活環境学科、人間生活学科の2学科となり、学部名称も生活科学部へと改称した。2004年には、生活環境学科が食物栄養学科（管理栄養士養成課程）と人間・環境科学科の2学科とし、人間生活学科とあわせて、生活科学部は3学科、3講座（食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科発達臨床心理学講座、同学科生活社会科学講座、同学科生活文化学講座）となった。2018年度からは、人間生活学科発達臨床心理学講座及び文教育学部人間社会学科心理学コースの2プログラムを統合し、生活科学部に心理学科が設置され、発達臨床心理学講座が廃止となった。これにより、現在、生活科学部には4学科が設置されている。本学部は、自然科学系の食物栄養学科及び人間・環境科学科と、人文・社会科学系の人間生活学科及び心理学科から構成される文理融合型を特徴とする学部である。

本学部は、人間らしい豊かで健康な生活とはなにか、異なる人々との共生にどう対応していくのか、環境と人間との共存の実現にはなにをすればよいのかを、検討すべき中核的テーマとしており、「自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成すること」をその目的としている。生活科学部各学科はさらに次に掲げるとおりに目的を定めている。

- ① 食物栄養学科：人間の「食」を自然科学的かつ総合的に捉え、豊かな食生活や健康な社会を実現するために、食物と栄養についての科学的知識と実践的能力を備えた人材を養成する。
- ② 人間・環境科学科：生活者たる人間と環境との相互作用に関する深い理解を備え、生活面での諸課題に対して人間と環境が共存しうる方策を、科学的手法を応用することで考案し、かつ、それを実社会にて実践できる優秀な人材を養成する。
- ③ 人間生活学科：人間と社会の関係、生活と文化について、多角的な視点と複合的なアプローチを駆使することで人間と生活を総合的に理解し、分析する力を備えた優秀な人材を養成する。
- ④ 心理学科：心理学に関する基礎から実践までの多面的な知識と理解力を有し、科学的エビデンス、論理的分析力に基づく臨床・応用実践、社会的課題にセンシティブな実証的探求の視点や実践的能力を獲得できる人材を養成する。

本学部の使命は、時代の流れを敏感に捉えながら、人間と生活について総合的に見つめなおし、現代にふさわしい価値と基準の創出を目指し自立する人材を育成することである。そのため、生活を取り巻く様々な課題・問題や社会が抱える現実的問題を、生活者の立場から、また幅広い視点から実践的に解決することのできる専門性の高い人材を養成する。

現代は科学技術の発展や急速な経済成長の一方で、少子高齢化、ワークライフバランス、バリアフリー住宅、ユニバーサル・デザイン衣料、生活環境や対人関係上の諸問題、生活習慣病などへのアプローチ等、生活科学部に解決が期待される課題が多く存在する。これら個々の問題について、生活者の視点から、また、環境や社会との文脈の中で、総合的かつ実践的に取り組み、解決を目指すことが生活科学部の特徴である。

(2)「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3003-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3003-i2-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3003-i3-1～6）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3003-i3-7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教育課程の編成

本学における学位取得のための教育課程は「コア科目」と「専門教育科目」より構成されている。コア科目としては、基礎講義、情報、外国語、スポーツ健康に加えて、自然・人文・社会の3つの角度から多面的に学ぶ特色ある教養教育として「21世紀型文理融合リベラルアーツ教育」（2008年度～）を実施している。専門教育に関しては、多様な可能性を持つ専門基礎力を育成することを目的として、「複数プログラム選択履修制度」（2011年度～）を導入しており、各学部・学科の枠組みを越えた関心を持つ学生に対して多様な学習機会を提供する教育課程の編成となっている。また、2015年度からは一般的な学習順序に対応したカラーコードナンバリング (CCNum)を導入し、すべての授業科目について、カリキュラム構成上の位置づけや到達目標に照らした水準の違いを可視化し、学生の最適な授業選択を可能とする仕組みを整えている。生活科学部においても、教育目的を達成するため、学部及び学科ごとに制定したカリキュラム・ポリシーに基づき、学科ごとに規定した卒業単位とその内訳、ならびに、学位（学士（生活科学）及び学士（心理学））に対応した教育課程を編成している。（別添資料 3003-i3-4）（再掲）[3.1]

○ 生活科学部心理学科の新設

お茶の水女子大学生活科学部 教育活動の状況

社会的ニーズに鑑み、本学心理系の教員が参集することで、2017年に新設された国家資格「公認心理士」に対応する教育プログラムを柱のひとつとする「生活科学部心理学科」を開設した（2018年4月）。同学科では、それまで文教育学部人間社会科学科「心理学プログラム」及び生活科学部人間生活学科「発達臨床心理学プログラム」の2つのプログラムにおいて実践してきた教育を、1つの学科として統合することで、基礎・実証系心理学と臨床・実践系心理学の科目群を融合した特色ある教育プログラム（新たに「学士（心理学）」の学位取得を可能とするプログラム）を実施している。また、心理学系の教員が1つの学科に統合されたことで、多様な領域についての理論と実践をより系統的・段階的に学ぶことができるようになった。様々な生活領域の課題から問いを立て実証する科学的探究を志向する人材や、科学的実証の視点や方法論を獲得し各種の生活領域に応用する実践的視点とスキルを持つ人材の育成が可能となっている。（別添資料 3003-i3-8）[3.2]

○ 次世代アントレプレナー育成事業

全学的な取組として、「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」（文部科学省、採択期間 2017～2021 年度）に採択された4大学（東京大学、筑波大学、静岡大学、お茶の水女子大学）がコンソーシアムを形成し、アントレプレナー育成を行うプログラムによる教育を実施している。2017年度には、「アントレプレナー講座（ベンチャー編）」（学部生は聴講）、2018年度には「アントレプレナーへの道（入門編・ビジネスプラン編）」（学部生履修可能）、加えて、2019年度には「アントレプレナーへの道（ベンチャー編）」が開講され、本学部からは、3年間で延べ32名の学生が受講した。これらの授業は、本学心理系の卒業生で本学の客員准教授（「女性社長.net」運営者）が主として担当した。なお、本事業については、2019年度に文部科学省が実施した中間評価において、最高評価となる「S評価」を受けている。（別添資料 3003-i3-9～10）[3.2]

○ データサイエンス・シミュレーション科学教育

本学は、2019年1月に文部科学省による「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」協力校に選定されており、全学的な取組として、AI、IoTを中心とした技術革新を踏まえて、急速な変化に対応できる人材を養成するため、2019年6月に「文理融合AI・データサイエンスセンター」を新たに組織した。2019年10月からは「データサイエンス・シミュレーション科学教育（科目名：文理融合データサイエンスⅠ）」を全学部1・2年生向けに開始し、本学部からは24名が受講している。これは、数式だけでなくシミュレーションに関する教育を中心に据えて、卒業研究、実社会、実生活に必要な数理データを解析するための「基礎力教育」を学生と連携教育機関に発信していくことを目指したプログラムを提供している。2020年度には生活科学・社会科学分野に特化されたデータサイエンス科目が設置されるため、本学部教員を中心に講義内容や担当の検討を進めた。（別添資料 3003-i3-11）[3.2]

○ イノベーション教育プログラム

生活科学部人間・環境学科では、2012年度より、学術や社会の動向に即した教

育プログラム「生活に新たな価値を創造するイノベーション教育プログラム LIIDEE (Life Innovation by Design & Engineering Education)」を開設している。本プログラムでは、学外関係者を招き、社会や生活における新しい価値の創造を目指す文理融合・問題解決型のワークショップ演習を行う。テーマとしては、2017年度は「カラダを知る」／「貼るをデザインする」、2018年度は「にのいの未来」、2019年度は「生き生きダラダラとした休み方のデザイン」を開講した。(別添資料 3003-i3-12) [3. 3]

○ 21 世紀型文理融合リベラルアーツとリベラルアーツ演習

本学では、本学の教養教育の中核をなす「21 世紀型文理融合リベラルアーツ」教育を 2008 年度から導入している。そこでは、文系・理系にまたがる 5 つのテーマ（生命と環境、色・音・香、生活世界の安全保障、ことばと世界、ジェンダー）に沿って、学部 1～2 年次から専門性の高いテーマを「講義」科目群と「リベラルアーツ演習」の 2 種類の授業科目から多角的に学ぶことができる。「リベラルアーツ演習」は各学部の教員が自由に対象やテーマを設定して行っており、2017 年度末に履修学生数等の定量的なデータ分析に基づき、全学的な見直しを行い、学生が領域横断的な知識と経験を身に付け、さまざまなシーンで応用可能な実践力を高める教育を推進している。(別添資料 3003-i3-13) [3. 4]

○ 複数プログラム選択履修制度（主・強化・副・学際プログラム）

全学的に実施している「複数プログラム選択履修制度」は、幅広い知識、教養を身につけ視野を広げるため、専門領域の知識や技能の基礎を学ぶ「主プログラム」をベースに、専門領域に特化した深い専門性を培う「強化プログラム」、専攻とは異なる分野を学ぶ「副プログラム」、ならびに、様々な分野を融合する最先端の知識や技能を学ぶ「学際プログラム」の全 4 つのプログラムを組み合わせる履修できるものであり、学生一人ひとりの意欲やニーズに柔軟に対応する教育を実践している。生活科学部で開講している「消費者学学際プログラム」は、生活文化や消費者問題の歴史を知り、また、政策動向を理解した上で、消費社会の複合的問題に主体的に向き合うことを趣旨としており、生活科学部として特徴ある学際プログラムといえる。(別添資料 3003-i3-14～15) [3. 4]

○ 全学ジェンダー学際カリキュラム

本学では、グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点となるべく、ジェンダー及びリーダーシップに関する教育・研究に重点領域として取り組んでいる。その一環として、ジェンダー論教育を学際的に強化するため、基礎科目群（18 科目）と連携科目群（30 科目）により体系的に編成される「全学ジェンダー学際カリキュラム」を、全学的な取組として 2019 年度より開講している。本カリキュラムは、21 世紀型文理融合リベラルアーツ教育のうちジェンダーの科目群を基礎科目群に含め、それを各領域の専門的な科目からなる連携科目群と融合させている。このことにより、1 年次から全学年に至り継続的に教養と専門的な学問領域を学び、学際的、系統的に様々な角度からジェンダーを学ぶことのできる教育体制となっており、本学部生 50 名が履修している。本学部教員は、例えば基礎科目として「政治とジェンダー」「福祉心理学」「法女性学」を担当している。

(別添資料 3003-i3-16) [3. 4]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料 (別添資料 3003-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料 (別添資料 3003-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料 3003-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料 (別添資料 3003-i4-4)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教育方法の組み合わせによる多様な学修機会の提供

文理にまたがる学際性と実践性を特徴とする生活科学部では、様々な学問への関心を広げるオムニバス形式の授業や、専門分野をインテンシブに学ぶ演習など多彩な授業を開講しており、それぞれの授業の目的・目標に応じ、講義と演習・実習・実験を組み合わせた形態をとっている。また、家庭科教員免許資格をはじめとする博物館学芸員資格、食品衛生管理者資格、食品衛生監視員、栄養士資格及び管理栄養士国家試験受験資格、一級・二級建築士国家試験受験資格などの免許取得や留学の機会を提供している。(別添資料 3003-i4-5～6) [4. 1]

○ 学士・修士一貫教育トラック

全学的な取組として、第 2 期中期目標期間より実施している 4 年次での大学院博士前期課程授業聴講制度に加え、第 3 期中期目標期間より新たに学士・修士一貫教育トラック選抜を見据えた「学士・修士一貫教育トラック」(対象：学部 3 年次から)を開始した。生活科学部でも、大学院進学に向けたより高度な学修機会の提供のため、制度導入の整備を進め、2019 年度には本トラックにより、大学院生活工学共同専攻に 4 名が入学した。(別添資料 3003-i4-7～9) [4. 1]

○ 本学の幼児教育施設等を活用した実習・インターンシップの実施

本学の附属幼稚園、いずみナーサリー(保育所)、文京区立お茶の水女子大学こども園(2016 年度新設)と連携した実習・インターンシップを中心とする授業を実施しており、2016～2019 年度の 4 年間で延べ 150 名以上の生活科学部生が履修している。生活科学部に関する実践的な学修の一例となっている。(別添資料 3003-i4-10) [4. 2]

○ メディアを活用した教育の実施

多様なメディアを活用した教育の実施については、全学的な取組として、教学 IR・教育開発・学修支援センターを中心に開発した学修管理システム「Moodle」や学修支援サイト「Plone」を、授業の資料配布・ディスカッションなどに活用している。なお、上記のシステムについては、その他の本学独自のオンラインシステムとともにアクセスページの集約を行い、学生の利便性に向上に繋げている。(別添資料 3003-i4-11～12) [4. 3]

○ 少人数教育に基づいたきめ細やかな教育指導体制

生活科学部では、専任教員あたりの学生数が2019年度は13名（学生数561名／専任教員数43名）であり、小規模な学科・講座単位をベースにきめ細かな指導を行っている。とりわけ、2016～2019年度の女性専任教員数の割合は毎年60%前後と高い水準を保持しており、様々な立場からの「生活者の視点」を学生に助言できる体制となっている。将来像を重ねることができる女性教員が多く在籍し、学生のロールモデルになっていることは本学部の特徴であるといえる。さらに、2018年度には心理学科を新設するなど、柔軟な組織改編も実施している。（データ分析集指標9、10）[4.4]

○ 授業形態等アンケート調査の実施と分析

本学の教育・学修成果に係る学内データの収集・分析を行う教学IR・教育開発・学修支援センターにおいて独自に開発した「Web 授業アンケートシステム『nigala』」を活用して、毎学期末に授業アンケートを行い、科目ごとの結果を各授業担当者にフィードバックし授業改善に活用している。加えて、Web 授業評価アンケート結果の概要をインターネット上で公開するための仕組みとして「nigala dashboard」や、学修状況チェックシステム「alagin」（詳細は分析項目I・必須記載項目5）を運用している。これらの評価システムは、本学部においても、学生と教員双方での改善と更なる立案へのプロセス、PDCAサイクルの実施をサポートしており教育の内部質保証をもたらしている。生活科学部の専門科目については、2016～2018年度の全ての項目において70%以上の高い満足度を示しており、量・質ともに充実した学習が行われている。本学部学生の評価はすべての指標で高い値を示しており、学習が順調に進んでいる。（別添資料 3003-i4-13～16）[4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3003-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3003-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3003-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3003-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 授業外学習環境の充実

生活科学部の教育実践における学生ニーズにきめ細かく対応するため、授業外学習環境の充実を図っており、学部共通・学科の図書室・資料室・学生控室を設置して蔵書や設備を充実させるとともに、アカデミック・アシスタントを各学科の事務室に配置している。さらに、2018年4月より附属図書館を増築・改修してリニューアルオープンし、学習スペースであるラーニング・コモンズを拡充して

お茶の水女子大学生活科学部 教育活動の状況

いる。また、外国語教育センターのランゲージ・スタディ・コモンズの整備が進んだことは、本学部学生の学習環境にとって大きな改善である。(別添資料 3003-i5-5～7) [5.1]

○ 奨学金制度の充実

学習意欲向上のために、全学の学部生を対象とした奨学金として、第3期中期目標期間中に新設した3つの奨学金(「アバナード奨学金」「高田弘子奨学金」「KSP-SP 奨学金」)を含め9基金を設けているほかに、本学部では、独自の奨学金として「被服学奨学基金」「食物学奨学基金」「家庭経営学奨学基金」を設けている。

(別添資料 3003-i5-8) [5.1]

○ 学修成果の可視化

学修成果の可視化に向けた全学的な取組として、学内 LAN を介して自身の単位取得状況、入学後の学習成果の推移や位置づけ、学習計画を点検できる学修状況チェックシステム「alagin」(Academic Learning and Achievement Guiding Information Network system)を2011年度に構築し、学生の自発的な自主学習の促進に繋げてきた。この「alagin」を発展させた形で、2017年度には、教学 IR・教育開発・学修支援センターにおいて、本学独自の学修ポートフォリオ『ラーニング&スタディ・ポートフォリオ「super alagin」』を新たに開発・構築し、学生の主体的な学修成果の蓄積とそれに基づいた学修指導が開始されている。本ポートフォリオの特徴は、授業に直接関わる学修(ラーニング)だけでなく、授業以外に各人が自らの関心で取り組む広範な学習・研究(スタディ)を含んだ学び全体の実績と実績をウェブ上に記録し、広く発信できる点にあり、学生の主体的な学修を推進している。(別添資料 3003-i5-1)(再掲) [5.2]

○ キャリア支援・教育と、学生支援

全学的な取組として、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うため学生・キャリア支援センターを中心に、公務員試験ガイダンス、就職総合ガイダンス、外国人留学生就職ガイダンスなどを行っている。また、キャリアデザインプログラム群の科目を設置し、卒業生をはじめ社会の第一線で働く人々を大学に招き学生に対する啓発を行っており、2016～2019年度の4年間で延べ300名以上の生活科学部生が関連科目を履修している。生活科学部教員は、関連する科目「心理臨床実習」「人間計測学演習」「比較文化論演習」「マクロ経済学入門」「社会保障論」などを担当している。さらに、履修上特別な支援を要する学生に対する支援として、関連法に基づき、障害のある学生への支援に係る規則等を整備し、全学体制での障害学生支援を推進している。(別添資料 3003-i5-3～4)(再掲) [5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準(別添資料 3003-i6-1)、(別添資料 3003-i3-1)(再掲)
- ・ 成績評価の分布表(別添資料 3003-i6-2)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料(別添資料 3003-i6-3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学習成果の評価方法

本学部の成績評価基準は「生活科学部履修規程」第9条において、試験と平常の学修成果を総合して行うと定めている。成績評価の方法は大学統一基準として、100点満点で60点以上を合格とする素点から算出されるグレードポイント(Grade Point ; GP)、もしくは素点区間の対応関係によるレターグレード(S、A、B、C、D(不合格)による評定)で表現される。また本学では学修成果の可視化を進めるために、2011年度から学生の成績評価方法として国際標準に則し、米国やアジア諸国で広く使われているGPA(Grade Point Average)制度を導入している。本学では、学生の成績を厳格・厳正に評価するために、GPA指標に原成績より反映しやすい仕組み (functional GPA) を採用しており、文部科学省が全国の757大学を対象に実施した「国内大学のGPAの算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」(2018年3月)において、GPAを学生の学修の質向上や大学の教学マネジメント等に活用し実際に成果を挙げている大学(全7大学のうちの1大学)として取り上げられるなど、高い注目を集めている。(別添資料3003-i6-4) [6.1]

○ 成績評価の可視化と分布表による点検実施

成績評価方法は、シラバスで明示することとしており、大学ウェブサイトなどから、学生は随時その内容を確認できるようになっている。また、GPA制度については、履修ガイド等においてGPAの趣旨、算出方法などを説明し、GPAの値を各学生の成績証明書に記載している。生活科学部の卒業要件に定める卒業論文・卒業研究の単位認定・成績評定については、各学科において成績評価基準、評価方法を取り決め、学科ごとに審査会などを開催し、原則、学科に所属する教員全員で成績評定を行っている。また、教員が行う成績評価の妥当性に関しては、分布表を用いた分析を行うことにより、適正な評価が行われているかを確認しており、偏った分布を示した科目については担当教員に対してフィードバックを行い、改善を促している。(別添資料3003-i6-2)(再掲) [6.2]

<必須記載項目7 卒業(修了)判定>

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定(別添資料3003-i7-1~4)、(別添資料3003-i3-1)(再掲)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料(別添資料3003-i7-5)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業の判定体制・判定方法

生活科学部及び各学科は、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明確に定めており、履修ガイドに掲載され、入学者全員に配付されるとともに、大学ウェブサイトにも掲載されている。ディプロマ・ポリシーには、学部全体の教育目標、学科編成と学習目標、及び各学科の教育目標・特色及び主要な学習目標を示して

お茶の水女子大学生活科学部 教育活動の状況

おり、単位の修得や学位授与の要件・基準及び卒業するに当たって身に付けるべき知識・能力等を示している。2016 年度には教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）との一体性・整合性をより一層高めるための改正を行い、2017 年度に施行した。本学部の卒業認定の要件は、学則第 16 条及び学部履修規定に定められている。学部履修規程では、コア科目、専攻科目（専門教育科目）、自由選択科目等の区分ごとに必要な単位数等を示している。また、卒業判定は、お茶の水女子大学教授会規則第 4 条の定めに基づき、生活科学部教授会で審議し、その結果を学長へ上申し、決裁される。[7.1]

○ 学位論文（課題研究）の評価体制・評価方法

卒業要件である卒業論文・卒業研究については、学科において成績評価基準、評価方法を取り決め、学位授与方針に従い、学科ごとに審査会などを開催し、基準に達したものを合格としている。[7.2]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3003-i8-1）
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3003-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 新フンボルト入試 (A0 入試)

中央教育審議会の答申によって個別大学に求められた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する入学者選抜改革として、本学の従来の A0 入試を抜本的に改革した。「伸びしろ」を持った学生を選抜するため、新型 A0 入試「新フンボルト入試」を 2016 年度（2017 年度入試）から全学的な取組として導入している。本入試は、1 次選考を兼ねるプレゼミナールと 2 次試験を 2 日間かけて実施するユニークな内容となっており、プレゼミナールでは、生活科学部の趣旨に基づいたテーマについて集団討議などが実施され、適性のある学生の選抜が行われている。2016 年度の導入以降、毎年多くのプレゼミナール参加者及び受験者を獲得しており、入試倍率は、旧型 A0 入試実施最終年度である 2015 年度（2016 年度入試）：6.4 倍（志願者数 64 名、募集人員 10 名以内）から、2019 年度（2020 年度入試）：11.1 倍（志願者数 222 名、募集人員 20 名）へと大幅に増加している。本学部においても、志願者数は第 2 期中期目標期間平均：24.2 名（2010～2015 年度）から、第 3 期中期目標期間平均：64 名（2016～2019 年度）へと大幅に増加している。（別添資料 3003-i8-3～4）[8.1]

○ 高大連携特別選抜

全学的な取組として、教養教育の基盤である「基礎・基本」の学力の育成を目的とした、附属高校との高大連携特別教育プログラムを 2005 年度から実施して

おり、その一環として、附属高校生を対象とした「高大連携特別教育プログラムに基づく特別選抜（指定校推薦）」を2008年度入試から行っている（2007年秋に特別選抜を実施）。選抜においては、生活科学部のアドミッション・ポリシーとの適合性を判定しており、選抜実績は、2016年度：人間・環境科学科1名、人間生活学科1名、2017年度：食物栄養学科1名、2018年度：人間生活学科1名、心理学科1名、2019年度：人間生活学科1名、心理学科1名となっている。（別添資料3003-i8-5）[8.1]

○ トランスジェンダー学生の受入れ

本学の「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」というミッションから、自身の性自認にもとづき、女子大学で学ぶことを希望する者（トランスジェンダー学生）を2020年4月入学者から受入れることを決定している（2018年7月）。「多様性を包摂する女子大学と社会」の創出に向けた本取組は、国内外で注目を集め、国内の他の女子大学でもトランスジェンダー学生の受入れに向けた取組が進められるなど、多様な性の理解について日本の社会に大きな影響を与えている。2019年4月には「トランスジェンダー学生受入れに関する対応ガイドライン」を作成し、順次、必要な施設整備を行うなど、生活科学部心理学科のジェンダー心理学を専門とする教員を中心に受入れに向けた準備を適切に進めている。ガイドラインで明示されている相談窓口については、主として、生活科学部心理学科の教員が担当することとなる。（別添資料3003-i8-6～8）[8.1]

○ 外国人留学生の受入促進

全学的な取組として外国人留学生の受入れを促進するため、学事暦の柔軟化をもたらし四学期制の授業の拡大（2016年度：19.5%→2019年度：22.3%）を行うとともに、外国語による授業の開講、シラバスの多言語化を進めている。また、受入れ体制の整備として、留学生日本学習支援・交流室においてきめ細やかなサポートを行うとともに、本学の日本人学生と外国人留学生の交流の場として「国際交流留学生プラザ」を2019年3月に新設する等の環境整備を行った。その成果として、本学部における「外国人留学生※」の比率は2016年度：5.4%から2019年度：9.1%へと上昇している。（別添資料3003-i8-9～12）、（別添資料3003-i5-4）（再掲）[8.1]

※外国人留学生の比率について

本学の第3期中期計画【K32】において、学部及び大学院における①正規生、②研究生、③日本語日本文化研修留学生、④交換留学生、⑤短期留学生を合わせた数を「外国人留学生数」として定義し、全学生数における外国人留学生数の比率を10%以上とすることを全学的な目標として掲げている。

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料3003-i4-3）（再掲）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ グローバル教育の成果

本学では、大学全体のミッションとしてグローバル女性リーダーの育成を掲げており、教育の国際化及びキャンパスの国際化を全学的に推進している。その成果のひとつとして、本学の第3期中期計画【K31】において設定する「グローバル人材比率※」について、本学部生は2016年度：22.5%から2019年度：38.2%へと上昇している。また、日本の大学の教育力に焦点を当てた「THE 世界大学ランキング日本版」の2018年度調査において、大学の国際性を示す「日本人学生の留学比率ランキング」では、全国の大学で18位（国立大学の中では東京外国語大学に次ぐ2位）となっている。（別添資料 3003-iA-1～2）[A. 1]

※グローバル人材比率について

<概要>

本学の第3期中期計画【K31】において、学部卒業時に留学経験を持つ者※¹及び外国語力スタンダードを達成する者※²を合わせて「グローバル人材」としており、第3期中期目標期間終了時（2022年度末）までに学部卒業生に占める「グローバル人材」の比率を23%以上とすることを全学的な目標として掲げている。

<用語の定義>

※1「留学経験を持つ者」：本学が提供する留学プログラムや、その他短期研修等により海外渡航経験を持つ者を留学経験者

※2「外国語力スタンダード」：語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格である「CEFR」に基づいて設定し者基準レベルを達成する者

○ 教育の国際化の推進

海外留学を希望する学生のニーズに応えるため、大学全体の取組として、先述した四学期制の授業の拡大による学事暦の柔軟化や、海外大学間交流協定校の拡大を進めている（2016年度末：71校→2019年度末：80校）。また、日本国内での疑似留学体験を目的として実施する夏季集中講義「サマープログラム」などの各種プログラムの提供や、語学教育の拡充に向けた取組を実施し、教育の国際化を推進している。サマープログラムでは、ジェンダーや日本の食文化といった、本学とかかわりの深いテーマについてセミナーや体験講座等を実施している。（別添資料 3003-iA-3～6）、（別添資料 3003-i5-2）（再掲）[A. 1]

○ キャンパスの国際化の推進

学生の主体的・自律的な外国語学習を推進するため、外国語学習に特化したワークスペースであるランゲージ・スタディ・コモンズの設置（2017年度）、国際交流留学生プラザの新設（2019年3月）などの環境整備を全学的な取組として実施している。国際交流・地域貢献・世代間交流の3つの目的を持つ集いの場として新設した国際交流留学生プラザには、国際交流室や海外招聘者及び留学生等のための短期滞在宿泊施設を設けたほか、セミナー室にテレビ会議システムを設置しサマープログラムやプレオリンピック国際交流事業などの国際交流イベントを開催している。（別添資料 3003-iA-7）、（別添資料 3003-i5-2）（再掲）[A. 1]

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学外期間との連携・協働による「社会連携講座」の開始

全学的な取組として、研究機関や企業等の学外機関との連携・協働による教育研究の進展及び充実を目的に、「社会連携講座規則」(2018年9月)を制定し、2019年4月より、社会連携講座「未来起点ゼミ」及び社会連携講座「女性活躍促進連携講座」を開講している。社会連携講座「未来起点ゼミ」は、高校生・大学生・大学院生を対象に次世代の女性リーダーの育成を支援する「未来起点プロジェクト」(2019年4月発足)の一環として開催されており、全学共通科目「未来起点ゼミ」における生活科学部生の受講者は8名となっている。講座内容については、未来を生きる学生の思考力・実行力・自己変容を涵養し、リーダーシップを育むものとなっている。(別添資料 3003-iB-1) [B. 1]

- 人間生活学科と練馬区立美術館の連携した取組

2017年度に練馬区立美術館で開催された展覧会「19世紀パリ時間旅行―失われた街を求めて―」において、同展で展示されている19世紀の衣装(公益財団法人 京都服飾文化研究財団所蔵)の見所について、人間生活学科に所属し、西洋服飾史を学ぶ学生たちが、地域住民に向けてわかりやすく解説を行った。地域連携による教育活動の一例となっている。(別添資料 3003-iB-2) [B. 1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員個人活動評価の実施

全学的な取組として、教員活動の質の向上を目的として、教員個人活動評価を実施している。評価方法は、教員活動状況データベースの各項目(大学院主指導学生データ、授業担当データ等)を用いた「定量的評価」と、教員所属組織である基幹研究院の系長(人文科学系長、人間科学系長、自然科学系長)並びに基幹研究院長が各教員の「個人目標及び自己評価」に基づくピアレビューを行う「定性的評価」を組み合わせたものとなっており、教員の教育力を向上させるための仕組みを構築している。(別添資料 3003-iC-1) [C. 1]

- ファカルティ・ディベロップメント研修会の実施

学部全教員を対象にファカルティ・ディベロップメント(FD)研修を行っている。内容としては、教員相互で教授法の改善や講義内容を高めることを目的に、「教員による他教員の講義参観」や「学部共通科目を利用した講習会」などを実施している。これに加え、2018年度に行われた外部評価における改善指摘点を踏

お茶の水女子大学生活科学部 教育活動の状況

まえ、2019 年度には本学部が中心となり、若手教員を対象としたシラバス作成や講義教授法などの講習会や、外部講師による「ICT の講義への活用」などの講演会を、本学の全教員を対象に実施した。(別添資料 3003-iC-2) [C.1]

○ 外部評価・第三者評価の実施

本学では、教育研究活動の質的な向上を図るために 2004 年度に「国立大学法人お茶の水女子大学評価指針」を制定しており、教育・研究及び運営、施設、設備の状況について自ら点検・評価を実施している。本学部では各学科・講座 1 名の教員から構成される自己点検・評価委員会を組織し、自己点検・評価を行っている。2018 年度には、生活科学部を含む 3 学部・1 研究科（他部局は文教育学部、理学部、大学院人間文化創成科学研究科）において、部局別の自己点検・評価を実施し、学外の有識者 8 名で構成される外部評価委員による外部評価を受けた。生活科学部では、ほぼすべての基準において「妥当」の評価を受けており、2019 年度には、評価結果に基づいて FD 活動の改善にむけた取組などを実施している。(別添資料 3003-iC-3)、(別添資料 3003-i3-7) (再掲) [C.2]

○ 外部関係者意見の聴取

本学部では、積極的な外部関係者の意見聴取を行い教育の質の改善・向上に向けた取組を行っている。各学科・講座のプログラムにおいては、講義に学外の実務家を招く等の取組も積極的に行われている。一例として、「分析項目 I・必須記載項目 3」でも先述している「消費者学学際プログラム」においては、学外の消費生活アドバイザーが授業等にも参加しており、消費生活アドバイザー資格取得のための情報提供を行うなど、学外の実務家の意見を踏まえたプログラムの充実化がなされている。また人間・環境科学科では学生保護者を対象としたペアレンツデイ（保護者会）を学内で定期開催し、学科の教育内容を説明するとともに、アンケートを実施し、結果を教育改善に用いている。[C.2]

<選択記載項目 D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学際的教育の推進

生活科学部では、学部専門教育の基礎をなす「複数プログラム選択履修制度」のもと、学生は主体的に学習を進めている。本制度において、学生は、第 2 プログラムとして、所属学科の開講するプログラムから、複数の専門領域を横断的に学ぶ「副プログラム」、領域融合型・学際型領域を学ぶ「学際プログラム」を履修することにより領域をまたぐ知見を深めることができるとともに、第 3 プログラムとして他学部の開講するプログラムからも「副プログラム」又は「学際プログラム」として履修して、学問領域を横断する学習ができる。4 年一貫の専修プログラムに従って履修する食物栄養学科においても、第 3 プログラムを選択して学習の幅を広げることが可能である。本制度の下、生活科学部では、2016～2019 年

度の4年間で延べ1,100名以上(500科目以上)の学生が他学部の授業を履修しており、学部をまたいだ学際的な学習が行われていることが示されている。(別添資料 3003-iD-1) [D. 1]

○ 学際性を体現する特徴的科目「生活科学概論」

本学部の名称ともなっている「生活科学」は学際型の文理融合総合応用科学であり、本学部の学際性を体現する特徴的科目として「生活科学概論」がある。本科目では、食物栄養学、人間・環境科学、発達臨床心理学、生活社会科学、生活文化学からの各担当者が、「生活者」に関わる共通課題について、オムニバス形式の講義を展開するとともに、講義最終回では、取り上げられた各回テーマについて、担当教員と学生間でディスカッションする時間を設けている。2019年度の講義テーマは「多様性」であり、生活科学的観点から様々な講義内容が展開された。(別添資料 3003-iD-2) [D. 1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料 3003-iE-1～3)
- ・ 指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 生活社会科学研究会とリカレント教育

生活社会科学研究会は、主として、生活科学部人間生活学科生活社会科学講座の教員・学生・卒業生などによって、1994年に組織された研究会であり、リカレント教育の推進の役割も果たしている。その活動の一環として、生活社会科学講座に提出された優秀卒業論文に対して「生活社会科学研究会賞」を授与している。2017年度には、「リカレント教育を活用した女性の再就職—公的就労支援機関と高等教育機関の取り組みの比較—」が同賞を受賞しており、リカレント教育推進の実証例となっている。(別添資料 3003-iE-4) [E. 1]

○ 德音塾と実施委員会

本学は、2014年度からキャリアアップを目指す女性のための「お茶大女性ビジネスリーダー育成塾：德音塾」を開講している。本塾は、学ぶ意欲のある女性に対して、国立女子大学ならではのきめ細やかで質の高い学びと交流の場及び、家事や育児等と両立可能な学習環境の提供を目的としている。また、本塾の実施委員会は、主として生活科学部人間・環境学科及び人間生活学科の教員から構成されている。講座内容について、毎年度、受講者のニーズに応じたプログラムの充実化を進めていることにより、2019年度の受講者数は開講初年度の4倍以上の165名となっている。(別添資料 3003-iE-5) [E. 1]

○ ECCELL事業と職業実践力育成プログラム

本学が2010年度より継続して実施している「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」事業(通称:ECCELL(エクセル)事業)では、現職保育者及び

お茶の水女子大学生活科学部 教育活動の状況

乳幼児教育に関心を持つ社会人等の学び直し場として「保育リカレント講座」を開設している。事業の実施にあたっては、生活科学部内に特別設置科目を開設し、本学が有する乳幼児教育に関するリソース（附属幼稚園、いずみナーサリー（保育所）、文京区立お茶の水女子大学こども園）を活用しながら、多様な保育人材を育成する循環的な生涯学習モデルの構築に向けた取組を進めている。本取組は、文部科学省の2018年度「職業実践力育成プログラム」(BP)に認定されており、2019年度からは「保育・子育てラーニングプログラム」へと名称を変更し、2年間に120時間以上の履修をした受講生には、本学の履修証明書を発行することとしている。2019年度は延べ56名の社会人が本プログラムを受講している。（別添資料 3003-iE-6）[E. 1]

○ 各種資格取得を目的とした科目等履修生の受入

生活科学部では、教育職員免許、博物館学芸員資格、社会調査士、食品衛生管理者資格、栄養士資格、管理栄養士及び一級・二級建築士の資格取得を目的とした科目等履修生の受入れを行っている。学び直しの機会として、2016年度62名、2017年度51名、2018年度27名、2019年度35名の受講者を受け入れており、女性のエンパワーメントに寄与している。（データ分析集指標4）[E. 1]

○ 未来きらりプログラム

福井県と共同して実施している社会人女性リーダー育成プログラム「未来きらりプログラム」について、本学部教員が講師として支援を行っている。本プログラムは、2019年度末までに福井県の127の企業・団体から258名の参加を得ており、修了生の中から41名が管理職・リーダー職に就任するなどの成果が出ている。（別添資料 3003-iE-3）（再掲）[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3003-ii 1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3003-ii 1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 標準修業年限内卒業率と「標準修業年限×1.5」年内卒業率
生活科学部における標準修業年限内の卒業率は高く、2016 年度：85.5%から2019 年度：90.0%と上昇している。また、「標準修業年限×1.5」年内までの卒業率は2019 年度：94.8%に達している。このことから、全学的に推進するプログラムと生活科学部が推進するプログラムが効果的に行われていると判断される。（別添資料 3003-ii 1-1～2）（再掲）[1.1]
- 資格取得状況
リーフレットや履修の手引き等を通じて、教員免許をはじめとする各種資格取得を促しており、卒業・修了者数に対する教員免許取得率は、2016 年度の 8.0%から 2018 年度には 14.1%に上昇している。また、その他の資格取得の一例として、2016～2019 年度の 4 年間で、栄養士の資格取得者を 150 名輩出している。（別添資料 3003-ii 1-3）[1.2]
- 学生の表彰等の実績
生活科学部の全学科で学会や研究会等への参加が毎年度活発に行われており、環境情報科学センター学術研究論文発表会（2017 年度）、日本経営倫理学会（2017、2018 年度）、廃棄物資源循環学会関東支部主催研究発表会（2018 年度）などの学術大会等において、参加した学生が受賞する等の成果を上げている。（別添資料 3003-ii 1-4）[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職・進学率
2016 年度の卒業生は 138 名であり、その内訳として、進学者 40 名、就職者 96 名であった（進学率 29.0%、就職率 69.6%）。2017 年度については、卒業生 156 名、進学者 39 名、就職者 100 名であった（進学率 25.0%、就職率 64.1%）。また、2018 年度については、卒業生 135 名、進学者 33 名、就職者 87 名であった（進学率 24.4%、就職率 64.4%）。就職先については、事務従事者の割合が 51.5%と最も高く、販売従事者：14.7%、情報処理・通信技術者：10.2%と続く。就職希望者の就職率は2016～2018年度の3年間で97.0%～99.0%と高い。（別添資料 3003-

ii 2-1) (データ分析集指標 21～24) [2. 1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 3003- ii A-1)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業生からの調査意見

全学としては、教育全般の満足度（5段階評価における、「非常に満足」「やや満足」という肯定回答の比率）は92%、コア（教養）教育では、文理融合リベラルアーツ 80%、基礎講義 62%、専門教育では、講義 89%、演習実習実験 90%、卒業論文・研究 88%ときわめて高い満足度を示している。本学がミッションとして掲げるグローバル女性リーダー育成についての評価（賛成、どちらかといえば賛成の比率）は92%、女子大学の存在意義について肯定評価（大きい、どちらかといえば大きいの比率）86%であり、本学の教育方針の理解が高い満足度につながっていると考えられる。また、家族の教育についての評価でも、肯定回答（とても評価、やや評価）の比率は73%であり、家族の理解や評価も高い。大学教育によって獲得したものとしては、「専門知識」「一般教養」について、「領域を超えた学際知識」「課題探究・問題解決」「自ら学習できる能力」が挙げられており、学生自身の主体的な関心と学習を重視する本学の方針が学生の力となっている。

さらに、教学比較 IR コモンズが設計した学生の「学修行動比較調査「ALCS (Academic Learning and Cultivation Survey)」システムを、2016 年度から 2019 年度まで毎年1年生と3年生を対象に実施し、教育の達成状況や課題を客観的に見いだすとともに、他の参加大学の調査結果と比較・検討し、連携的な教育の内部質保証の仕組みを創り出している。

生活科学部では、教育全般の満足度が91%、コア（教養）教育では、文理融合リベラルアーツ 74%、専門教育では、講義 92%、演習実習実験 93%、卒業論文・研究 89%と高い満足度を得ており、また、大学教育によって獲得したものとしては、「課題探究」や「グローバル社会への適応力」が高い評価を示している。さらに、複数プログラム選択履修制度を有意義とする回答が62%を占め、授業以外の教育サービス（13 項目）として、特に「学生室の教育設備」の充実や学生支援サービス（8 項目中7 項目）の満足度は高い評価となっている。(別添資料 3003- ii A-2) [A. 1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3003- ii B-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業生からの意見聴取等について

本学では、卒業生からの意見聴取として、全学・部局別自己点検・評価における訪問調査時の外部評価委員と修了生との面談（2018年度）、「ホームカミングデイ アンケート」（2018年度）、「2019年度卒業生調査」等、様々な機会を設けている。自己点検・評価における外部評価委員との面談では、卒業生から「ジェンダー教育について学んだことで、就職後に自身のワークライフバランスについて深く考えるきっかけとなった」「女性だけで学ぶ環境だからこそ、リーダーシップを身につけることができた」等の評価を受けた。これらのことから、本学の理念や教育が卒業後も学生の意識や行動に影響を与えていることがうかがえ、本学の教育成果の還元が男女共同参画社会の実現の一助となることが期待される。

[B.1]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3003- ii C-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度に就職先企業等を対象に、本学の卒業生・修了生に関して、本学の教育理念である「全般的な人格」「幅広い教養」「領域を越えた学際知識や興味」「必要に応じて自ら学習できる能力」「対話や討論などのコミュニケーション力」などが身に付いているかを問うアンケート調査を実施した。アンケート結果においては、職種にかかわらず、人格面、教養面、コミュニケーション面、学習能力の高さが評価されており、「同程度」「優れている」及び「特に優れている」の合計では、81.8%～83.6%の割合で本学の卒業生の評価は高い。経年比較では、「技術革新や新しい社会システムへの対応力」を「特に優れている」と評価する割合が、2017年度の2.6%から2019年度には12.7%に上昇している。生活科学部人間・環境科学科の特徴とする、イノベーション教育プログラム「LIDEE」等は、社会や生活における新しい価値の創造を目指す教育により、技術革新や新しい社会システムに対応できる人材育成に資するものであると言える。また、大学教育への期待として、「グローバル化社会に対応した教育(36.2%)」「情報処理教育(31.9%)」が3割を超えており、さらに、「産業界との関係を強化した教育(46.4%)」「キャリア教育(49.3%)」への期待も高い。[C.1]

お茶の水女子大学生活科学部

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※ 部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。

4. 人間文化創成科学研究科

(1) 人間文化創成科学研究科の教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-16
【参考】データ分析集 指標一覧	4-20

(1) 人間文化創成科学研究科の教育目的と特徴

本研究科の目的は、学校教育法第99条の大学院の目的に沿って「高度の専門学術の応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する」ことと定めている。2016年度より、従来の女子大学が重視してこなかった工学教育を目的として新設された「生活工学共同専攻」を加えて、博士前期課程及び博士後期課程にそれぞれ6つの専攻（前期課程：比較社会文化学専攻・人間発達科学専攻・ジェンダー社会科学専攻・ライフサイエンス専攻・理学専攻・生活工学共同専攻、後期課程：比較社会文化学専攻・人間発達科学専攻・ジェンダー学際研究専攻・ライフサイエンス専攻・理学専攻・生活工学共同専攻）を備え、その教育目的を大学院学則第4条及び第5条において以下のように定めている。

- (1) 博士前期課程では「広い視野に立って情深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うこと」を目的とする
- (2) 博士後期課程では「高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」を目的とする

「人間文化創成科学研究科」は、21世紀における大学院教育を見据えて、2007年度に改組を行い、教員全員が研究科内の研究院に所属して、各自の適性・専門性に応じて、大学院の各専攻において教育・研究に従事する体制が整えられた。2015年度には、独立した教員組織として「基幹研究院」を設置し、教員はその中の人文科学系・人間科学系・自然科学系にそれぞれ所属しながら人間文化創成科学研究科での教育を担当することとした。

本研究科は、専門教育・研究を通じて、高度な職業人としての女性リーダーの育成を目指しており、COEプログラムやグローバルCOEプログラムを通じて世界的な研究・教育拠点を形成するなかでそれを実現してきた。大学院教育の更なる充実と国際化に向けた前期・後期5年一貫の博士課程教育リーディングプログラムや、新たな「生活工学」の創出に向けた奈良女子大学との「生活工学共同専攻」、多様なキャリアの開拓に向けた「キャリア副専攻」の設置等、先進的な大学院教育の実践を試み続けている。

本研究科の教育プログラムでは、専門教育の充実を図るとともに、前期課程ではコースを横断する専攻内の必修科目を設けて、隣接領域に関する関心を高める工夫を行っている。加えて、「男女共同参画リソース・プログラム」をはじめとして、複数の領域横断的な副専攻プログラムを設けている。研究指導においては、専門領域の教員を主指導とするが、隣接領域の研究者を副指導教員とすることが可能であり、発想の転換や新しい視点の獲得に極めて有効である。

また、グローバル化を重視し、海外の多くの大学と教育及び研究上の協定を結び交流を深めている。多様な国籍の留学生の受入れに加えて、再教育を希望する教員や企業・公務員などを経験した者に対する社会人入試制度の実施や、2020年度にはトランスジェンダー学生の受入れを開始するなど、多様な大学院生のニーズに積極的に応えている。また、出産や就労等に対応するための長期履修制度や、学内の保育施設を利用した育児奨学金制度を設けるなど、女性のライフサイクルを見据えた大学院となっている。なお、本研究科に在籍する女子学生数は、全国有数であり、本研究科はこれまで大学院レベルの専門性を持つ女性の人材を養成する役割を大きく担ってきた。

(2)「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目1 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3004-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目2 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3004-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3004-i3-1～7）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証を実施している事がわかる資料（別添資料 3004-i3-8）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3004-i3-2）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 5年一貫を見通した教育プログラムの体系化と学際的「副専攻プログラム」の設置

本研究科の博士前期課程6専攻25コース、博士後期課程6専攻19領域は、それぞれのカリキュラム・ポリシーに基づき、専門分野における研究能力または高度な専門性を有する研究や職業を担うために必要な能力を有する人材を育成するため、到達目標に照らして授業形態を組み合わせている。また、大学院課程の前後期5年間を見通すことのできる一貫教育を実施しており、博士前期課程のコースと博士後期課程の領域を関連付けて専門力・基礎力を共に高めるとともに、領域を超えた学際性を重視するプログラムとして5つの「副専攻プログラム」を設置し、博士前期課程・博士後期課程、各専攻の壁を越えた大学院共通科目を整備した。（別添資料 3004-i3-1）（再掲）[3.1]

- 大学院生活工学共同専攻（博士前期課程・後期課程）の設置

本学の強み・特色である女性リーダー育成を結合し、科学技術創造立国の中核となる理工系女性リーダー拠点を構築するため、奈良女子大学と連携の下、日本の女子大学で初めて「工学」の学位が取得できる大学院として「大学院生活工学

共同専攻」を2016年度に設置した。この取組は、文部科学省「国立大学改革強化推進補助金」事業（2014年度）に採択されており、生活者の視点をもった女性研究者・技術者を育成することにより日本の産業界を支える活力となるための専攻として設置されている。本専攻では、社会や生活における新しい価値の創造を目指す文理融合・問題解決型のデザイン・ワークショップ科目（LIDEE）や、生活環境における「いのちを守るデザイン」の提案とプレゼンテーションを行う「Project Based Learning」などの特色ある授業を実施している。2019年度末までに、博士前期課程34名、博士後期課程4名が同専攻を修了し、「生活工学」の学位を21名、「工学」の学位を16名、「学術」の学位を1名が取得している。修了生の多くは、工学分野へ進学・就職しており「生活工学」を担う人材の育成が順調に進んでいる。教育成果の例としては、2016年度に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催する「研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）技術シーズ選抜育成プロジェクト〔IoT分野〕」に、生活工学共同専攻学生チームの「IoT型リアルタイム歩行モニタリングデバイスの開発と健康サポートサービスの展開」が採択され、2018年度には文部科学省「情報ひろば」において企画展示も行った。また、本事業に関連して、特許出願が3件出されるなど、様々な取組の実績が上がっている。（別添資料3004-i3-9～11）[3.2]

○ 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

全学的な取組として、「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」（文部科学省、採択期間2017～2021年度）に採択された4大学（東京大学、筑波大学、静岡大学、お茶の水女子大学）がコンソーシアムを形成し、アントレプレナー育成を行うプログラムによる教育を実施している。2017年度には、「アントレプレナー講座（ベンチャー編）」（学部生は聴講）、2018年度には「アントレプレナーへの道（入門編・ビジネスプラン編）、加えて、2019年度には「アントレプレナーへの道（ベンチャー編）」が開講され、3年間で延べ18名の大学院生が受講している。これらの授業は、本学部の卒業生である客員准教授（「女性社長.net」運営）が主として担当した。なお、本事業については、2019年度に文部科学省が実施した中間評価においてこれまでの取組が評価され、最高評価となる「S評価」を受けている。（別添資料3004-i3-12～13）[3.2]

○ グローバル理工学副専攻の設置

2013年度に文部科学省に採択された、お茶の水女子大学博士課程教育リーディングプログラム『みがかずば』の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成」（実施期間：2013～2019年度）に基づき、「グローバル理工学副専攻」（大学院修士・5年一貫の教育）を設置し、高度な研究力と実践力を備えた人材の育成を行っている（教育内容の詳細については分析項目Ⅰ・選択Ⅱを参照）。事業の最終年度となる2019年度に実施した日本学術振興会による事後評価では、「計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られている」と評価され、最高評価となる「S評価」を受けている。（別添資料3004-i3-14～15）[3.3]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3004-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3004-i4-2）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3004-i4-3）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3004-i4-4）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学士課程と修士課程の継ぎ目のない教育「学士・修士一貫トラック」制度導入
2017年度より、大学院への進学を希望する学部学生を選考し、学部3・4年次から大学院の授業を履修したり、研究指導を受けることが可能となる「学士・修士一貫トラック」制度を新たに導入し、2019年度までに5専攻・8コースにおいて「学士・修士一貫教育トラック選抜」入試を実施して計15名の学生を受入れている。この制度により、計画的な学士課程・修士課程教育カリキュラムを継ぎ目なく履修し、留学やインターンシップ等の学修計画に基づく教育指導を受けることで、リーダーに必要とされる資質能力の開発を支援している。また、学部4年次生を対象とした大学院博士前期課程授業聴講制度を制定しており、2016～2019年度の4年間で計55名の学生を受入れている。（別添資料 3004-i4-5～8）[4.1]
- 情報通信技術（ICT）などの多様なメディアの活用
本学では、ウェブを通じた学修支援システム（Moodle・Plone等）を導入しており、本研究科においてもウェブシステムを活用した授業やレポート添削等を行っている。なお、これらのシステムについては、その他の本学独自のオンラインシステムとともにアクセスページの集約を行い、学生の利便性の向上を図っている。また、先述した生活工学共同専攻においては、2016年度の専攻設置当初より、連携する奈良女子大学と遠隔地での授業を実施するにあたり、両大学の教員・学生が参加する共同授業では、ビデオ会議システムを駆使する等の工夫が凝らされている。（別添資料 3004-i4-9～11）[4.3]
- 教育研究の指導体制の充実
博士後期課程において、深い専門性と幅広い視野を修得させるため複数の指導教員制を採用しており、専門領域の教員を主任指導とし、隣接する領域の研究者を「副指導教員」とすることができる体制を取っている。また、本研究科の専任教員の女性比率は2016～2019年度でいずれも40%を超えており、学系別（総合融合系、課程区分：博士課程（前期）及び博士課程（後期））の平均値：13.9%を大幅に上回り、全国立大学の中で一位となっている。こうした環境は、本研究科の女子学生にとって、学問を学ぶ上のみでなく、ライフスタイルやキャリアパスの身近なロールモデルを得る上でも適したものになっている。（データ分析集指標 10）[4.4]
- キャリア副専攻の開発

博士前期課程修了後に就職を希望する学生を対象として、博士課程における専門教育とキャリア教育を併行させた教育プログラム「キャリア副専攻」を開発し、2017年度よりキャリア副専攻【教員】及びキャリア副専攻【公務員】、2018年度よりキャリア副専攻【産学連携】を設置して、高度な専門性を備え、社会で活躍する女性リーダーの育成を推進している。2019年度までに、3プログラムを合わせて延べ12名が履修し、履修者が本プログラムを修了後に教員の職に就くなどの成果を挙げている。(別添資料 3004-i3-1) (再掲) [4.5]

○ 論文等指導の工夫

論文指導は主任指導教員による個別指導によるものが基本であるが、隣接する領域の研究者を「副指導教員」とすることができる制度を取っているため、多角的な視点からの助言や査読を受けることが可能となっている。また、修士・博士一貫教育を推進しているため、主任指導教員による前期課程の授業に後期課程の学生が自発的に参加して、質の高い修士論文指導が実現しているなど、前期・後期課程を通じた研究室の学生全体の協力関係や先輩が後輩の研究活動をサポートする体制を構築している。[4.5]

○ 実践的な学問領域における理論と実践の接続

各専攻には実務家の養成を主眼とする実践的な学問領域が含まれている。たとえば、比較社会文化学専攻の日本語教育コースでは、多様な言語、文化的背景を持つ学習者を理解し、基盤となる理論や方法、専門性と実践力をもった日本語教育専門家を育成している。人間発達科学専攻の発達臨床心理学コース／領域では、臨床心理士資格認定協会の第1種指定校として受験資格取得にも対応しており、「附属心理臨床相談センター」を設置して外部からの相談を受入れ、学生の実践教育の場として活用している。同専攻の保育・児童学コース／領域では、発達心理学、保育学など多様な境界領域から保育・児童学を研究する教員を配置し、テーマの焦点化、研究方法論の検討プロセスを重視しながら研究室を決定している。ライフサイエンス専攻の食品栄養科学コース／領域では、食物と栄養のスペシャリストを育て企業等の研究者や開発者、管理栄養士のリーダーを輩出している。同専攻の遺伝カウンセリングコース／領域は、広汎な分野で活躍できる優れた遺伝カウンセラーの専門教育と、遺伝カウンセリングに関わる分野の研究と臨床的実験や指導者育成を行っており、それぞれの学生の研究領域に即して理論と実践の接続を図る工夫がなされている。(別添資料 3004-i3-6) (再掲) [4.6]

○ 「人間文化創成科学論叢」の発行

博士後期課程学生の研究発表の機会として、「人間文化創成科学論叢」を年1回発行し、オンラインからアクセスできるお茶の水女子大学教育・研究成果コレクション「TeaPot」に掲載している。論文の掲載にあたっては、指導教員による第1段階審査と学外の専門研究者による第2段階審査を行っている。毎年30名程度の博士後期課程学生が教育・研究成果を発表しており、学修成果を可視化している。(別添資料 3004-i4-12) [4.7]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3004-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3004-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3004-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3004-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学修支援・学生支援体制の充実

学修支援・学生支援体制の充実と学習環境の整備を行うため、全学共通の組織である教学 IR・教育開発・学修支援センターにおいて、2017 年度に大学院生の教育・研究環境に関する満足度調査を実施し、大学院生のニーズを把握している。この調査において、大学院の授業の満足度（5段階評価）は、博士前期課程：3.81、博士後期課程：3.48であった。また、特筆すべき事項として、外国語の授業について、博士前期課程では60.0%、博士後期課程では51.8%が授業内容を高く評価しており、国際的な研究活動のための支援が充実していることが分かる。本研究科においては、先述のとおり、文系理系問わず大学院博士前期課程全専攻において複数指導教員体制となっており、きめ細やかなサポートを行っている。また、それぞれの専攻内の各コースでは修士論文の進捗状況に関する報告会を開催し各学生の研究の進捗状況を随時確認している他、各専攻に所属する教員から構成される「大学院生相談窓口」を設置しており、学生の学修をコース全体で組織的にサポートしている。（別添資料 3004-i5-5～6）[5.1]

○ 学習環境の整備

学習環境の整備としては、前述の大学院生を対象とした満足度調査などを基に、全学的な取組として、学内の外国語学修の拠点であるランゲージ・スタディ・コモنزの整備（2017 年度）や、増改築工事による附属図書館のリニューアルオープン（2018 年度）などを実施し、学生の自習環境を充実させている。さまざまな外国語学習支援サービスを提供するランゲージ・スタディ・コモنزにおいては、大学院生に向けては、プレゼンテーション指導、論文・発表アブストラクトのチェックなどを要望に応じて随時行っている。また、大学院の各専攻における学習環境としては、学生のための研究室・学習室が整備されており、それぞれの専攻・コース・領域の状況にあわせた運用がなされている。（別添資料 3004-i5-7～9）[5.1]

○ 奨学金事業の充実

学生の学習意欲向上のために、大学院生を対象とした奨学基金・助成制度として2019 年度時点で全 27 の制度を整備している。第3期中期目標期間においては、2017 年度に「高田弘子奨学基金」及び「アバナード奨学基金」、2018 年度に「KSP-SP 奨学基金」を新設し、経済的支援を充実させている。本学附属の保育所「いず

みナーサリー」の利用を支援する「育児支援奨学金」などは、多様なライフスタイルをもった女性が在籍する本研究科ならではの特色ある制度であるといえる。

(別添資料 3004-i5-10) [5.1]

○ 大学院生を対象としたキャリア支援行事の開催

学生・キャリア支援センターで実施するキャリア支援行事について、博士前期課程修了後に就職を希望する学生のニーズに応えるために、2018 年度より、博士前期課程学生にも特化したキャリア支援行事を実施している。このことにより、2018・2019 年度の 2 年間の参加者数は延べ 272 名 (2016・2017 年度の 2 年間の参加者数は延べ 78 名)と大きく増加しており、参加した学生からは、博士前期課程修了者ならではの強みを考える機会になったなどのコメントが寄せられ、高い評価を得ている。さらに、博士後期課程の学生、博士後期課程の進学を検討している博士前期課程学生、ポスドクを対象としたキャリア支援イベント「女性博士人材と企業の交流イベントーWork In Progress」を本研究科と学生・キャリア支援センター、リーディング大学院推進センターが共同で開催し、支援を行っている。

(別添資料 3004-i5-11～12)、(別添資料 3004-i5-3) (再掲) [5.3]

○ 学生支援の充実

履修上特別な支援を要する学生に対する支援として、関連法に基づき、障害のある学生への支援に係る規則等を整備し、全学体制での障害学生支援を推進している。(別添資料 3004-i5-4) (再掲) [5.0]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準 (別添資料 : 3004-i3-4) (別添資料 : 3004-i3-7) (再掲)
- ・ 成績評価の分布表 (別添資料 3004-i6-1)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料 3004-i6-2)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学修成果の可視化 : GPA (Grade Point Average) 制度の導入

大学院学則第 24 条に基づき、成績の評価は、A (基本的な目標を十分に達成している)、B (基本的な目標を達成している)、C (基本的な目標を最低限度達成している)、D (基本的な目標を達成していない。再履修が必要) の 4 種類の評語をもって表し、A～C を合格、D を不合格として成績の判定を行っている。成績評価の方法並びに成績評価に関する申立て方法については、大学院履修ガイドやシラバス、大学ウェブサイトにおいて学生に周知している。また、成績評価における学修成果の可視化を進めるために GPA 制度を導入している。本学では、学生の成績を厳格・厳正に評価するために、GPA 指標を活用して現成績を反映しやすい仕組み (functional GPA) を採用している。本制度は、文部科学省が全国の 757 大学を対象に実施した「国内大学の GPA の算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」(2018 年 3 月)において、GPA を学生の学修の質向上や大学の教学マ

ネジメント等に活用し実際に成果を挙げている大学（全7大学のうちの1大学）として取り上げられるなど、高い注目を集めている。（別添資料 3004-i6-3）[6.1]

○ 厳格な成績評価の実施に向けた取組

全ての科目を対象として、成績評価の分布表を用いた分析を行うことにより、適正な評価が行われているかを確認しており、偏った分布を示した科目については担当教員に対してフィードバックし、改善を促している。一方、現状では、研究および授業における課題遂行において高い水準を示す学生が非常に多く、学生の研究・学修に対する取組への意欲を阻害しないことを目的として、高評価への偏りが生じた場合にも、実態を適切に反映した評価であればそれを尊重することとしている。（別添資料 3004-i6-1）（再掲）[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3004-i3-7）（再掲）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3004-i7-1）
- ・ 学位論文（課題研究）の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3004-i7-2～3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3004-i7-1～2）（再掲）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3004-i7-2）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 生活工学共同専攻における学位論文の評価体制・方法

2016年度より、奈良女子大学と本学の共同専攻として設置した生活工学共同専攻では、学際的な分野及び工学分野における大学院教育の充実を図り、大学間連携を推進するため、学籍を置く大学から主指導教員を選択することに加え、もう一方の大学から副指導教員を選択させる制度としている。修了要件については、本学に学籍を置く学生も、博士前期課程：10単位、後期課程：2単位は奈良女子大学で開講される授業を履修することとしている。卒業（修了）判定においては、この主指導教員、副指導教員が、原則、主査および副査となり修士論文審査を行う。また、卒業（修了）判定審査は遠隔会議システムを用い両大学教員の合議によって行っている。[7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3004-i8-1）
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3004-i8-2）

- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 多様な学生の入学促進

大学全体の取組として、2020 年度入学者から、自身の性自認にもとづき、女子大学で学ぶことを希望する人（戸籍上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生）を受入れることを決定した。これは、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」という国立大学法人としての本学のミッション（2004 年制定）に基づき判断したものである。2019 年 4 月には、トランスジェンダー学生を受入れに関する学生生活上の対応についてガイドラインを策定しているほか、必要な施設整備を行うなど、受入れに向けた準備を進めている。本研究科では、2020 年度からの受入れに向けて教員対象の研修会の開催などの対応を進めた。（別添資料 3004-i8-3～5）[8.1]

○ 多様な入学者選抜方法と入学機会の複数化

2019 年度入試において、博士前期課程では、5 専攻（8 コース）で学士・修士一貫教育トラック特別選抜を実施している。社会人特別入試については 3 専攻（5 コース）が実施しており、また、比較社会文化学専攻では、2018 年度より新たに 9 月の推薦入試を開始した。博士後期課程については、ライフサイエンス専攻と理学専攻が 9 月と 3 月入試を実施しており、また、奈良女子大学との連携のもと設置した生活工学共同専攻でも、8 月と 12 月の複数機会にわたり、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜を行い、受験生の受入れの拡大を図っている。（別添資料 3004-i8-6）、（別添資料 3004-i4-7）（再掲）[8.1]

○ 留学生の受入促進と環境整備

全学的な取組として留学生の受入れを促進するため、学事暦を柔軟化する四学期制の授業を導入するとともに、外国語による授業の開講、シラバスの多言語化を進めている。また、留学生との交流の場として学内に「国際交流留学生プラザ」を 2019 年 3 月に新設する等の環境整備を行ってきた。さらに、入学後の支援として、大学院生が運営する本学独自の組織として「留学生日本語学習支援・交流室」を設置している。本組織では、レポートの日本語添削や学生生活上の情報提供等のサポートを行っており、2016～2019 年度の 4 年間で延べ 13,000 人近くの留学生に利用されている。こうした取組の成果として、本研究科における「外国人留学生の比率*」は、2016 年度：19.0%から 2019 年度：21.7%と増加している。（別添資料 3004-i8-7～10）、（別添資料 3004-i5-4）（再掲）[8.1]

※ 外国人留学生の比率について

本学の第3期中期計画【K32】において、学部及び大学院における①正規生、②研究生、③日本語日本文化研修留学生、④交換留学生、⑤短期留学生を合わせた数を「外国人留学生数」として定義し、全学生数における外国人留学生数の比率を 10%以上とすることを全学的な目標として掲げている。

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3004-i4-3）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院生の国際的な活躍機会の拡大に向けた取組

海外留学を希望する学生のニーズに応えるため、大学全体の取組として海外大学間交流協定校の拡大を進め、2016年度末：71校から2019年度末：80校へと拡大している。また、国際的に活躍が期待される若手研究者を育成するため、大学院生が国際学会で発表する渡航費に関する支援を新たな試みとして進めており、「お茶の水女子大学大学院生国際学会発表支援制度」を2018年度に設立し、2018年度は6名（合計約113万円）、2019年度は15名（合計約130万円）に対する支援を行った。（別添資料 3004-iA-1～2）[A.1]

- グローバルに活躍する女性リーダー育成のための多様なプログラムの整備

国際交流関係の各センターの連携のもと、大学間交流協定に基づく交換留学に加え、協定校主催の短期研修、海外における日本語教育実習プログラム、平和構築分野における国際調査・スタディツアー（グローバル協力センター）などの多様な海外派遣・交流プログラムを整備・実施している。本研究科においては、文部科学省博士課程教育リーディングプログラムの採択（2013年度）に伴い設置した「グローバル理工学副専攻」におけるカリキュラムのひとつとして「グローバル研修」を開講している。それにより 2016～2019年度で延べ52名（国外機関：28名、国内機関：24名）の学生を、パリ11大学線形加速器研究所（フランス）、スイス連邦工科大学ローザンヌ校（スイス）などの先端企業・研究所等にインターンシップ実習として派遣し、その成果をグローバル研修報告会において発信している。（別添資料 3004-iA-3～4）[A.1]

- キャンパスの国際化の推進

学生の主体的・自立的な外国語学習を推進するため、外国語学習に特化したワークスペースであるランゲージ・スタディ・コモンズの改修（2017年度）、国際交流留学生プラザの新設（2018年度末）などの環境整備を全学的な取組として実施している。国際交流・地域貢献・世代間交流の3つの目的を持つ集いの場として新設した国際交流留学生プラザには、セミナー室にテレビ会議システム、Zoomを設置し、海外との国際合同授業を実施するほか、海外から学生を招き、サマープログラムをはじめとする国際交流イベントを実施している。（別添資料 3004-iA-5）、（別添資料 3004-i5-2）（再掲）[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 社会連携講座「女性活躍促進連携講座」の開講

全学的な取組として、研究機関や企業等の学外機関との連携・協働による教育研究の進展および充実を目的に、「社会連携講座規則」（2018年9月）を制定し、2019年4月より、社会連携講座「女性活躍促進連携講座」を設置している。日本社会の多様な組織において女性の採用や登用に高い関心を有する民間企業や公的研究機関等が、本学との連携によって開催する産学協同の取組であり、連携企業19社から協力を得ている。本講座は、大学院博士前期課程・後期課程の共通科目として開講され、43名の大学院生が受講し、参加企業とのディスカッション等を通じて女性活躍促進のための課題の抽出と解決に取り組んだ。（別添資料 3004-iB-1）[B.1]

○ 社会連携講座「未来起点ゼミ」の開講

2019年4月から（株）ブリヂストンとの連携により、高校生、大学生、大学院生を対象とし、次世代の女性リーダーの育成を支援することを目的とした「未来起点プロジェクト」を開始し、本プロジェクトを通じて、社会連携講座「未来起点ゼミ」を開講している。参加学生はこの講座の中で、多様なステークホルダーとの対話を通じて未来の社会を予測し、企業や自治体、教育機関が果たすべき役割について提言する。本講座は、ものごとを未来起点で考え行動する学生のリーダーシップを育てるとともに、次世代の女性リーダーとなる学生の視点から考えた未来予測を企業や大学の活動に取り入れることを目的としている。2019年度は、延べ55名（うち大学院生7名）が参加している。（別添資料 3004-iB-2）[B.1]

○ 大学院生交流協定に基づく単位互換制度の拡大

本研究科は、これまでに東京大学、東京工業大学、東京芸術大学、中央大学等の関東圏の多くの大学との単位互換を実施し、2016～2019年度の4年間で互換先の大学（国内）の授業を延べ100名が履修し、98名が単位を修得している。とりわけ、新たな産業の基盤となることが期待される「生命科学」の学際領域を開拓し、高い柔軟性と幅広い専門性を持った生命科学者を育成するため、「学際生命科学東京コンソーシアム」の連携校である東京医科歯科大学とは毎年、単位互換を実施している。（別添資料 3004-iB-3～4）[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教員個人活動評価の実施

全学的な取組として、教員自身の活動における質の向上を図るため、教員個人活動評価を実施している。評価方法は、教員活動状況データベースの各項目（大学院主指導学生データ、授業担当データ等）を用いた「定量的評価」と、教員所属組織である基幹研究院の系長（人文科学系長、人間科学系長、自然科学系長）並びに基幹研究院長が各教員の「個人目標及び自己評価」に基づくピアレビュー

を行う「定性的評価」を組み合わせたものとなっており、教員の教育力を向上させるための仕組みを構築している。(別添資料 3004-iC-1) [C. 1]

○ Web 授業アンケートシステム「nigala」を活用した教育改善の取組

全学的な取組として、2016 年度より、教学 IR・教育開発・学修支援センターにおいて本学独自に開発した「Web 授業アンケートシステム『nigala』」を各学部・研究科の授業において導入している。本システムは、アンケート実施・集計・分析・教員へのフィードバックといった授業アンケートのすべての課程をウェブ上で処理することのできる仕組みとなっている。この評価システムは、学修状況チェックシステム「alagin」と合わせて、学生と教員双方での改善と更なる立案へのプロセス、PDCA サイクルの実施をサポートしており教育の内部質保証をもたらしている。また、各教員は必要に応じて、授業内でレポートやリアクションペーパーによるアンケートを実施しており、即座に講義の改善を行い、相互理解を深める形で講義を進めるなどの工夫を行っている。(別添資料 3004-iC-2～3)、(別添資料 3004-i5-2) (再掲) [C. 1]

○ FD の実施

教育の質向上を検討するための組織として、大学院では、研究・教育委員会及びファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会が設けられ、PDCA サイクルの理念に基づき、先述した学生に対する授業アンケートを実施して、その結果を授業担当者にフィードバックしている。それとともに、教員アンケートを実施して学生アンケートの結果を各教員がどのように受け止めたかを FD 委員会が把握することにより、学習効果の検証と教育の質の向上に活かしている。また、先述のとおり、トランスジェンダー学生の受入れを決定したことを踏まえ、トランスジェンダー学生の対応についての講習会を実施するなど、その都度、教員のニーズに応じた FD を企画・実施している。(別添資料 3004-iC-4～5) [C. 1]

○ 外部評価・第三者評価

本学では、教育研究活動の質的な向上を図るために、学部・研究科ごとに自己点検・評価委員会を組織している。2018 年度には、本研究科及び 3 学部 (文教育学部・理学部・生活科学部) のそれぞれにおいて、部局別に教育・研究及び運営、施設、設備の状況等について自己点検・評価を実施し、学外の有識者 8 名で構成される外部評価委員による外部評価を受けた。本研究科では、ほぼ全ての項目で「妥当である」との評価を受けており、評価結果に基づいて FD 活動の改善に向けた取組などを実施している。また、研究科全体で実施した上記の評価に加えて、専攻単位での外部評価も実施している。生活工学共同専攻では、設置初年度となる 2016 年度及び 2019 年度に自己点検・評価及び外部評価を実施しており、評価結果及び改善等の状況を「指摘事項等対応報告書」として取りまとめ、大学ウェブサイトで公表している。(別添資料 3004-iC-6～8)、(別添資料 3004-i3-8) (再掲) [C. 2]

<選択記載項目 D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学際的教育を推進するための工夫

本研究科では学際的教育を推進するため、様々な領域横断的な副専攻プログラムを設けており、特徴的な例として以下が挙げられる。(別添資料 3004-iD-1)

- ① 理学専攻とライフサイエンス専攻の協働により設立された博士前期・後期課程一貫の「グローバル理工学副専攻プログラム」(詳細は分析項目Ⅰ・必須記載項目3で記載)では、自主的研究「PBTS (Project Based Team Study)」を取り入れたカリキュラムを構築するとともに、独自の質保証システム、QE システムを構築している。プログラムの特徴である「PBTS」では、物理・数学・生命科学等の異なる分野を専攻する学生がチームを作り、チームごとに設定した超領域的な課題に取り組む自主協働研究を取り入れた教育を行っている。本取組による教育成果としては、PBTS の一環として実施した「グローバル研修」において、学生の研究成果がインターンシップ先の企業(日産自動車(株))に認められ、共同研究に発展した事例などがある。さらに、教育成果の発信として、プログラムの活動内容をまとめたニュースレターを定期的に刊行しているほか、外部評価報告書(2017年度)や、プログラムの取組をまとめた成果報告書(2019年度)を発行して社会に広く発信している。(別添資料 3004-iD-2~4)、(別添資料 3004-i3-12)(再掲)[D.1]

- ② 「SHOKUIKU プログラム」は、大学院博士課程における文理融合を目指すものであり、どの専攻に所属する学生も履修することができる。食の学問領域を4部門(食教育、食科学、食環境、食文化)に大別し、教育及び研究を進めることを基本とし、学際的基盤に立った食に関する幅広い専門性と実践力をもつ高度専門家の早期育成を目指している。学生の受賞事例として、「日本食品科学工学会 Food Science and Technology Research Award (2017年度)」、「日本機能性食品医用学会総会最優秀演題賞(2018年、2019年)」などがある。この他にも「男女共同参画リソース・プログラム」、「日本文化論プログラム」が設けられており、学際的教育を推進している。[D.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料 3004-iE-1~2)
- ・ 指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築

本学が2010年度より継続して実施している「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」事業(通称:ECCELL(エクセル)事業)では、現職保育者及び

乳幼児教育に関心を持つ社会人等の学び直し場として「保育リカレント講座」を開設している。事業の実施にあたっては、本学が有する乳幼児教育に関するリソース（附属幼稚園、いずみナーサリー（保育所）、文京区立お茶の水女子大学こども園）を活用しながら、多様な保育人材を育成する循環的な生涯学習モデルの構築に向けた取組を進めている。本取組は、文部科学省の2018年度「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定されており、2019年度からは「保育・子育てラーニングプログラム」へと名称を変更し、本研究科で開講する科目等を2年間に120時間以上の履修をした受講生には、本学の履修証明書を発行することとしている。2019年度には延べ56名の社会人が本プログラムを受講している。（別添資料3004-iE-3）[E.1]

○ お茶大女性ビジネスリーダー育成塾「徽音塾」

企業等で管理職を目指す社会人女性を対象とした生涯学習講座「お茶大女性ビジネスリーダー育成塾：徽音塾」を2014年度より開講し、女性のエンパワーメントとリーダーシップ、財務会計・経営戦略/マーケティングなど、実践に即したプログラムを提供しキャリアアップを目指す女性の生涯学習支援を行っている。運営母体である本学のグローバルリーダーシップ研究所が教員や名誉教授担当講義の新規開講など、受講者のニーズに応じたプログラムの充実化を進めている。2019年度の受講者数は開講初年度の4倍以上である165名となっている。（別添資料3004-iE-4）[E.1]

○ 多様なライフスタイルを持つ社会人学生の受入

本研究科では、2016～2019年度の4年間で延べ1,066名の社会人学生（前期課程：355名、後期課程：711名）を受入れており、全学生数に占める社会人学生の割合は、学系別の平均値を超えた数字となっている。また、出産や就労等に対応するための長期履修制度や、学内の保育施設を利用した育児奨学金制度を設けるなど、本研究科は、女性の多様なライフサイクルを見据えた大学院となっており、これまで大学院レベルの専門性を持つ多様な女性人材を養成する役割を大きく担ってきたと言える。（データ分析集指標10）、（別添資料3004-i5-10）（再掲）[E.0]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3004-ii 1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3004-ii 1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（別添資料 3004-ii 1-3）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 各種資格の取得状況

本研究科では、2016～2019年度の4年間で延べ134名の学生が教員免許を取得している（合格率はいずれの年度も100%）。また、その他の資格取得の事例として、ライフサイエンス専攻の遺伝カウンセリングコースでは「認定遺伝カウンセラー」養成のためのカリキュラムを編成しており、2016～2019年度の4年間で延べ13名の資格取得者を輩出している。本コースにおいては、2018年度にコース設置15周年を記念したシンポジウムを開催し、最先端分野である「ゲノム医療」等をテーマとした遺伝カウンセリングの模擬講義を行い、教育・研究の成果を社会に広く発信している。これ以外に、臨床心理士、公認心理師、専門社会調査士、学芸員、社会教育主事等の資格取得者を輩出し、教育・研究成果の社会への還元を行っている。（別添資料 3004-ii 1-4～5）[1.2]

○ 教育・研究成果

本研究科の学生（博士前期課程＋博士後期課程）の業績として、2016～2019年度の4年間で延べ714報の論文（査読あり488報、査読なし226報）を発表しているほか、学会発表を1,795件（うち、国外かつ外国語で行われた学会発表数：361件）行っている。さらに、競争的資金として、「CREST ビッグデータ基盤 AIP チャレンジ」（2017年度）、日本学術振興会特別研究員奨励費（2019年度）など、延べ49件を獲得している。（別添資料 3004-ii 1-6～8）[1.2]

○ 表彰等の実績

本研究科の学生の業績として、先述した生活工学共同専攻所属学生による「JST 研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム(START)技術シーズ選抜育成プロジェクト [IoT 分野]」（2016年度）における採択や、副専攻プログラム「SHOKUIKU プログラム」履修学生の食品科学分野の各賞における表彰に加え、「2018年度日本語学会論文賞」（比較社会文化学専攻所属学生）や、「第33回人工知能学会全国大会 2019年度全国大会優秀賞」（理学専攻所属学生）などさまざまな学問分野の受賞がある。（別添 3004-ii 1-9）[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 進学率

博士前期課程修了者の進学率は、2016年度：12.8%、2017年度：14.5%、2018年度：23.2%と毎年増加しており、2016～2018年度の本研究科の進学率の平均値：16.8%は、他の共学の大学も含めた学系別の平均値：13.8%を上回る数字となっている。これは、結婚・出産・子育てといったさまざまなライフイベントを経験する女性に対する、多様な修学支援・サポートの制度が整っている本研究科ならではの成果だと言える。（データ分析集指標21）、（別添資料3004-i5-10）（再掲）[2.1]

○ 就職率

卒業者に占める就職者の割合は、博士前期課程修了者では2016年度：69.2%、2017年度：68.8%、2018年度：65.6%とほぼ変化はない。一方で、博士後期課程修了者では、2016年度：35.6%から、2017年度：50.0%、2018年度：63.1%と大きく増加している。これは、女性博士人材と博士人材を採用したい企業との交流イベント開催などのキャリア支援を実施してきた成果だと言える（取組の詳細は分析項目Ⅰ・必須記載項目5を参照）。（データ分析集指標22）[2.1]

○ 職業別の就職率

職業別の就職率は、博士前期課程修了者の就職先では、事務従事者が27.2%と最も多く、次いで情報処理・通信技術者が18.9%、製造技術者の開発系が9.9%と続く。「情報処理・通信技術者」の割合は、毎年度の学系別の平均値を超えており、本研究科の特徴であると言える。博士後期課程修了者については、研究者が35.8%と最も多く、次いで高等教育の教員が21.8%で続いている。「研究者」の割合は、毎年度の学系別の平均値を超えており、日本の女性研究者養成をリードし、多岐にわたる分野で女性研究者を輩出してきた本研究科の特徴と言える。（データ分析集指標23）[2.1]

○ 産業別の就職率

産業別就職率を見ると、博士前期課程修了者については、製造業が28.2%、情報通信業が21%で合わせて約半数を占める。次いで教育、学習支援業が8.0%と続いている。昨今の Society5.0 時代を反映して、多くの博士前期課程修了者がIT関連の業種及びメーカーの開発系の技術者として、高度な専門性を活かしている。また、博士後期課程修了者については、教育、学習支援業が56.0%と最も多く、次いで製造業の14.3%、学術研究、専門・技術サービス業が12.0%と続く。博士後期課程修了者はその非常に高度な専門性を学術研究者ならびにメーカーでの研究者として十分に活かしている。（データ分析集指標24）[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
（別添資料3004-ii A-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 2019年度大学院修了時調査について

2019年度に本研究科を修了する学生を対象として実施したアンケート調査において、博士前期課程教育全般の満足度は、86%の学生が「やや満足している」「非常に満足している」と回答しており、授業科目は81%、研究指導は88%が高い満足度を示している。博士後期課程については、教育全般の満足度が81%、授業科目が81%、研究指導が81%と同様に高い評価を得ている。進学目的（動機）に関しては（第1から第3まで回答）、第一の動機として、専門的知識や技術の修得とともに、「学問的興味」をあげる学生が多く（前期課程31%、後期課程38%）、「学位取得」や「就職に有利」といった回答よりも多数を占めている。これらの進学目的がどの程度達成できたかについては（3点法で評価、第1～第3で計9点満点）、全体の平均値で6.97、前期文系6.72、前期理系7.11、後期文系7.00、後期理系7.56といずれも高い数値を示している。大学がミッションとして掲げる「グローバル女性リーダー」の育成については、84%が肯定評価（「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合）、女子大学の存在意義については、78%が肯定評価（「大きい」、「どちらかといえば大きい」の割合）としている。また、本学の教育施設に関する質問項目について、2018年度に増築・改修によるリニューアルした附属図書館の自習スペース等の満足度が高くなっている。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料3004-ii B-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 修了生からの意見聴取等について

本学では、修了生からの意見聴取のため、全学・部局別自己点検・評価における訪問調査時の外部評価委員と修了生との面談（2018年度）、「ホームカミングデイ アンケート」（2018年度）、「2016～2019年度修了生調査」等、様々な機会を設けている。いずれの調査においても本研究科に対して肯定的な意見が多く、「2016～2019年度修了生調査」では、女子のみが入学できる大学院の存在意義について、84%が「たいへん大きい」「大きい」「どちらかと言えば大きい」と回答しており、自己点検・評価における外部評価委員との面談においても、本研究科の行うジェンダー視点に立った教育や、女性のロールモデルが多いことを評価する意見があった。本研究科の目指す、俯瞰的視野と独創性に満ちた女性リーダー育成の成果であると言える。[B.1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料

(別添資料 3004- ii C-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度に就職先企業等を対象に、本学の卒業生・修了生に関して、本学の教育理念である「全般的な人格」、「幅広い教養」、「領域を越えた学際知識や興味」、「必要に応じて自ら学習できる能力」、「対話や討論などのコミュニケーション力」などが身に付いているかを問うアンケート調査を実施した。アンケート結果においては、職種にかかわらず、人格面、教養面、コミュニケーション面、学習能力の高さが評価されており、「同程度」、「優れている」及び「特に優れている」の合計は81.8%～83.6%の割合であり、本学の卒業生の評価は高い。また、大学教育への期待として、「グローバル化社会に対応した教育 (36.2%)」「情報処理教育 (31.9%)」が3割を超えていること、さらに、「産業界との関係を強化した教育 (46.4%)」「キャリア教育 (49.3%)」への期待も高い。本研究科では、第3期中期目標期間において、博士前期課程学生に対するキャリア支援を推進している。学生のニーズに合致するキャリア支援イベントを開催するだけでなく、専門教育とキャリア教育を連動させた「キャリア副専攻」を推進することにより、企業が大学教育に高い期待を寄せている「キャリア教育」にも重点的に取り組んでいる。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※ 部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。